

第4期みやぎ観光戦略プランの
令和3年度の実施状況について
(みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告)



令和4年7月

宮城県経済商工観光部

目 次

1	本報告書について	1
2	観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組	2
3	「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について	5
4	各数値目標の推移	6
5	令和3年度事業の実施状況	8
	戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション	9
	戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進	16
	戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化	26
	戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出	31
	戦略プロジェクト5 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり	35
6	基本計画の実施状況の検証	54

1 本報告書について

県は、みやぎ観光創造県民条例(平成23年宮城県条例第8号。以下「条例」という。)第12条第1項の規定により、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、条例第11条各号に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画を定めるものとしている。また、知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならないこととされている。

この報告書は、条例第12条第3項の規定により、毎年度議会に提出することとされている年次報告である。

参考：みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号）（抜粋）

（施策の基本方針）

第11条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- (1) 魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。
- (2) 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。
- (3) 観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。
- (4) 観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。
- (5) 観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。
- (6) 大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- (7) 外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- (8) 多様な媒体を活用した国内外への戦略的な観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- (9) グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- (10) 県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- (11) 高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- (12) 観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- (13) 県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

（基本計画）

第12条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めるものとする。

2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。

3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組

県では、平成30年度から令和4年9月までを計画期間とする基本計画「第4期みやぎ観光戦略プラン【改定版】」(平成30年3月策定、令和3年3月及び令和4年3月改定)を定め、条例の基本方針を踏まえながら、新・宮城の将来ビジョンの分野別計画として、5つの観光戦略プロジェクトに基づき、幅広く各種施策を実施している。

第4期みやぎ観光戦略プラン【改定版】

みやぎ観光創造県民条例第12条第1項に掲げる基本計画

新・宮城の将来ビジョンの分野別計画

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

5つの観光戦略プロジェクト

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

仙台空港民営化等を契機とし、一般社団法人東北観光推進機構などとの連携により、東北が一体となった広域観光の充実と効果的な誘客プロモーションを行うことにより、東北地方全体の観光の底上げを図ります。特に、海外や国内の首都圏・中部以西等に対して、東北の魅力ある冬季観光の推進など多彩な観光資源の情報を多様な媒体を活用して発信し、国内外からの東北への誘客促進を図ります。

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

DMO設立支援などにより、地域の特性を活かした新たな観光地域づくりを行うとともに、農林水産業などの関連産業や産学官の連携を図り、地域間・産業間・関係者間の連携を強化します。また、観光客の多様化するニーズに対応するため、マーケティングの活用や観光事業者の経営・サービスの改善などにより、本県の観光産業の生産性と「おもてなし力」の向上を図るとともに、観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備を強化し、観光客の満足度と観光消費額を高め、観光産業全体の更なる成長を促進します。

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に欧米豪などの新市場を含めた観光客の誘致を図るとともに、海外における風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や2021年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた外国人観光客等の受入環境整備を推進します。

戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出

宿泊施設の再建支援をはじめとした観光施設等の受入態勢整備支援を強化するとともに、国内外に向けて積極的な情報発信に努め、県内の他圏域に比べ遅れている沿岸部への観光客入込数の回復を図り、にぎわいを創出します。

戦略プロジェクト5 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり

感染症により甚大な影響を受けた観光事業者等の資金繰りや雇用を維持した上で、安全・安心対策の可視化及び情報発信を行い、新たな観光需要を受け入れる体制を整備するとともに、需要喚起キャンペーン等を展開することで、回復フェーズに応じた取組を推進します。また、デジタル変革を進め、ニューノーマルに適応したビジネスモデルの転換と新たな観光の創出により、持続可能で選ばれる観光地づくりを推進します。

5つの観光戦略プロジェクトの具体的な取組

戦略プロジェクト1：東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

- (1) 東北の広域観光周遊ルート の確立と観光資源の磨き上げ
 - ・「日本の奥の院 東北探訪ルート」などの広域観光ルートの確立
 - ・圏域間の連携による広域観光の充実
 - ・自然・文化・歴史など東北ならではの多様な観光資源の磨き上げ
- (2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション
 - ・東北が一体となった誘客プロモーション
 - ・海外・中部以西等に対して冬季観光など東北の多彩な魅力をPR
 - ・多様なメディアや媒体を活用した正確な情報発信
- (3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進
 - ・仙台空港等を活用した誘客促進及びLCC等の航空路線の拡大
 - ・二次交通等の充実とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト2：観光産業の連携強化と成長促進

- (1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり
 - ・仙台・松島復興観光拠点都市圏や県内に設立されたDMO等による魅力ある観光地域づくり
 - ・ニューツーリズムや体験型観光など新たな観光コンテンツづくり
 - ・農林水産業などの関連産業との連携による新たな観光の魅力づくり
 - ・産学官の連携強化などによる観光産業に寄与する人材の育成等
- (2) 観光産業の成長に向けた基盤強化
 - ・マーケティングの活用推進による新たな旅行ニーズへの対応
 - ・観光事業者の経営・サービスの改善による「おもてなし力」の向上
 - ・事業者間の連携による観光商品等の開発
 - ・観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備

戦略プロジェクト3：外国人観光客の誘客加速化

- (1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション
 - ・重点市場である東アジアを対象とした誘客プロモーション
 - ・欧米豪を対象とした誘客プロモーション
 - ・個人旅行(FIT)を対象とした誘客プロモーション
- (2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等
 - ・風評を払拭する正確な情報提供
 - ・ICT・SNSを活用した戦略的な情報発信
- (3) 訪日外国人受入環境整備の推進
 - ・多言語案内表示や無料Wi-Fi整備の推進
 - ・訪日外国人の言語・文化の理解促進と「おもてなし力」の向上
 - ・航空路線・二次交通等の交通網拡充とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト4：沿岸部にぎわい創出

- (1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信
 - ・沿岸部にぎわいを創出する誘客事業
 - ・体験型観光・復興ツーリズムの推進
 - ・沿岸部の風評を払拭する正確な情報発信
- (2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化
 - ・観光・宿泊施設等の再建・整備支援
 - ・沿岸部道路・観光案内板・歩道等の再整備

戦略プロジェクト5：感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり

- (1) 安全・安心の機運醸成と可視化による選ばれる観光地づくり
 - ・観光地として選ばれるための安全安心の対策とその見える化の取組
 - ・入国制限緩和を見据えたインバウンドへの取組
- (2) 回復フェーズに応じた取組推進と観光資源の魅力の再発見
 - ・社会経済活動の回復フェーズに応じた取組の推進
 - ・地域の魅力の再発見と旅行客の受入体制の構築
 - ・交流人口の拡大に加えての関係人口の拡大の取組
- (3) ニューノーマルに適應したビジネスモデル転換と新たな観光の創出
 - ・新しい価値観からみやぎの新しい観光創出の取組
 - ・みやぎにしかないアドバンテージを生かした取組の推進

3 「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について

「第4期みやぎ観光戦略プラン」では、令和2年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを見据え、観光客入込数、宿泊観光客数、外国人観光客宿泊者数及び観光消費額について過去最高の水準を目標値として設定する一方で、震災後大きく落ち込んだ沿岸部については、まずは震災前の姿を取り戻すことを目指して、震災前の平成22年と同じ水準に目標値を設定した。特に、外国人観光客宿泊者数については、近年の急激な訪日外国人の増加を背景に、国における東北全体の目標値も踏まえた目標を設定した。

しかし、計画の最終年度である令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光に対する行動変容などにより、回復の程度は極めて流動的であることから、域外からの往来回復や出入国制限緩和を前提として計画期間を1年延長した。その後、令和3年度に入っても、感染拡大の影響が続き、緊急事態宣言も発出されたため、再度計画期間を延長し、終期を令和4年9月までとした。

なお、計画延長に伴い、令和4年の目標値は、改定前である令和3年の目標値と同値として再設定した。

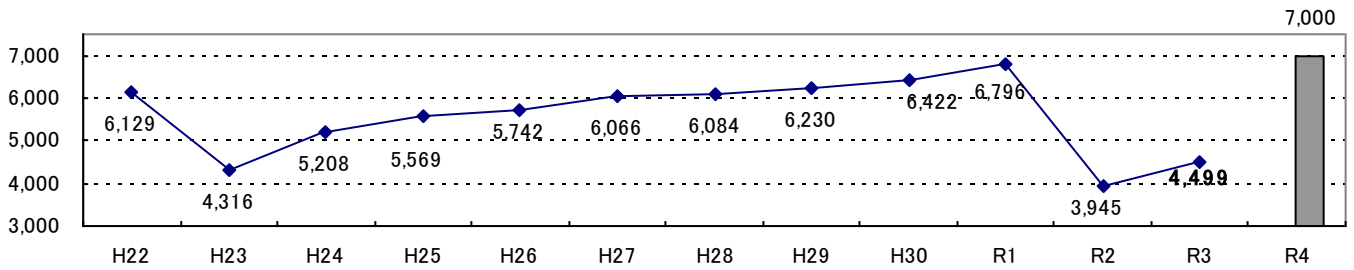
<第4期みやぎ観光戦略プランの数値目標>

項 目	令和3年 改定前目標値	令和4年 目標値
①観光客入込数	7,000万人	7,000万人
②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数	805万人	805万人
③宿泊観光客数	1,000万人泊	1,000万人泊
④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数	75万人泊	75万人泊
⑤外国人観光客宿泊者数	50万人泊	50万人泊
⑥観光消費額（観光庁共通基準による観光客入込統計）	4,000億円	4,000億円

4 各数値目標の推移

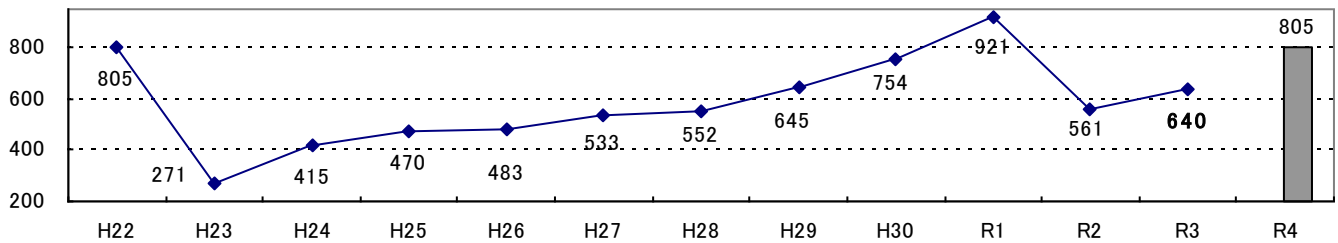
①観光客入込数（単位：万人）

■ 目標 ◆ 実績



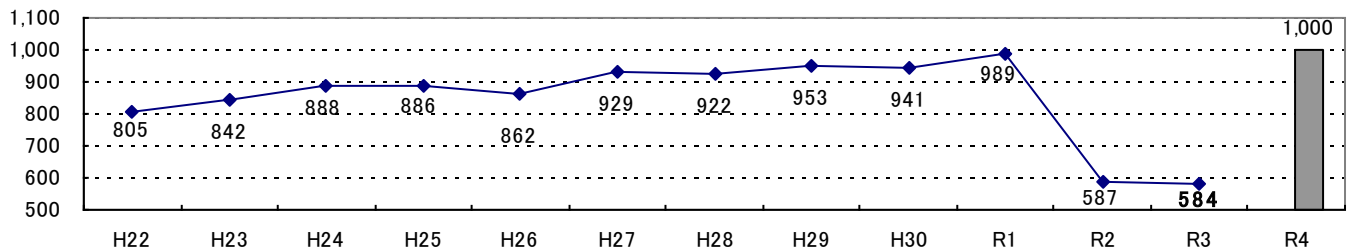
令和3年の「観光客入込数」は4,499万人で、前年との比較では554万人の増加(14.0%の増)となった。

②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数（単位：万人）



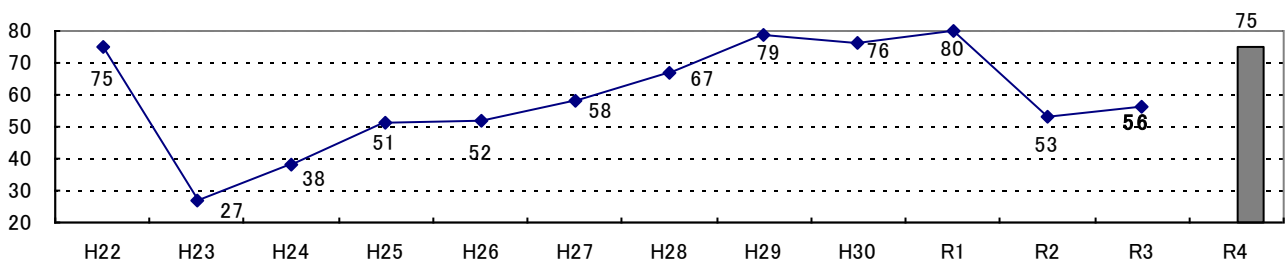
令和3年の「沿岸部(石巻・気仙沼地域)の観光客入込数」は640万人で、前年との比較では79万人の増加(14.1%の増)となった。

③宿泊観光客数（単位：万人泊）



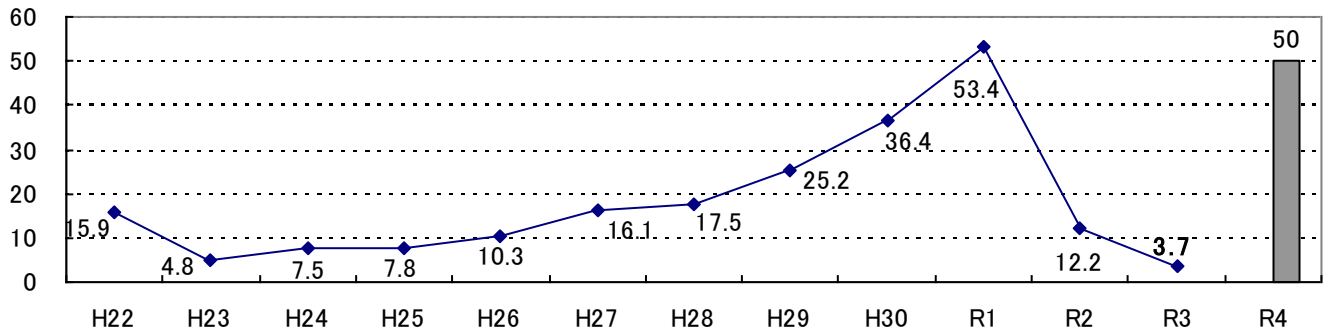
令和3年の「宿泊観光客数」は584万人泊で、前年との比較では3万人泊の減少(0.5%の減)となった。

④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数（単位：万人泊）



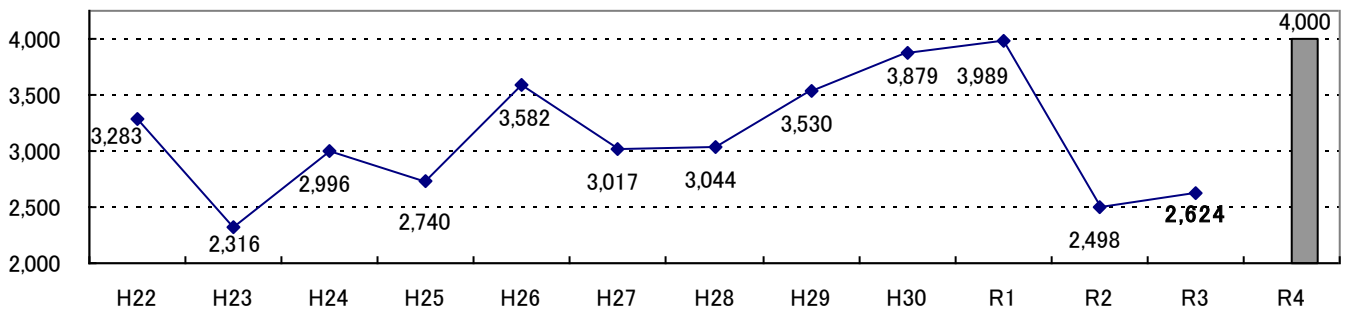
令和3年の「沿岸部(石巻・気仙沼地域)の宿泊観光客数」は56万人泊で、前年との比較では3万人泊の増加(5.7%の増)となった。

⑤外国人観光客宿泊者数（単位：万人泊）



令和3年の「外国人観光客宿泊者数」は3.7万人泊で、前年との比較では8.5万人泊の減少(69.7%の減)となった。

⑥観光消費額（単位：億円）



令和3年の「観光消費額」(参考値)は2,624億円で、前年との比較では126億円の増加(5.0%の増)となった。

※出典：①～④—令和3年観光統計概要の速報値

⑤—観光庁宿泊旅行統計調査(従業者数10人以上の施設)の速報値

⑥—観光庁観光入込客統計に関する共通基準(R3は参考値)

5 令和3年度事業の実施状況

東日本大震災からの復旧・復興の11年目及び第4期みやぎ観光戦略プランの4年目となった令和3年度は、国内外からの誘客を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、観光案内機能など受入環境の整備等を図り、東北が一体となった広域観光の充実に取り組んだ。また、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向け、教育旅行の誘致など復興ツーリズムを推進したほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出に取り組んだ。

また、令和2年度に、戦略5「感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり」を追加し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向け、安全・安心の可視化やビジネスモデルへの転換と新たな観光の創出に取り組んだ。

以上、観光の再生から未来につなぐ新たなステージに向けて、5つの観光戦略プロジェクトに沿った213事業を実施した。

項目	事業	事業数	事業費計
【戦略プロジェクト1】東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション		33事業	662,608千円
【戦略プロジェクト2】観光産業の連携強化と成長促進		47事業	1,405,897千円
【戦略プロジェクト3】外国人観光客の誘客加速化		26事業	475,873千円
【戦略プロジェクト4】沿岸部のにぎわいの創出		15事業	2,510,945千円
【戦略プロジェクト5】感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり		92事業	149,046,272千円
合計（再掲含む）		213事業	154,101,595千円
合計（再掲除く）		131事業	151,890,895千円

※戦略プロジェクト5については、感染症の影響による観光需要の回復フェーズを以下の4段階に整理した上で、各段階に応じた対策や季節変動に応じた切れ目のない取組を進めていきます。

（取組のイメージ）



(1) 感染拡大防止期 徹底した感染拡大防止対策を講じる時期（積極的助走期間）

(2) 県内回復期 近隣日帰り旅行や県内宿泊旅行による県内流動の回復期

(3) 国内回復期 国内の滞在型旅行による国内流動の回復期

(4) 国外からの誘客回復・発展期 訪日外国人旅行者の呼び戻し・社会構造変化に向けた新たな需要へのシフト（ニューノーマルな観光の創出）

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

東北地方全体の観光の底上げを図るため、東北観光推進機構や東北各県との連携による東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げや、東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーションのほか、仙台空港を活用した誘客促進やバスなどの二次交通の充実による東北の周遊促進に取り組んだ。

(1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化	観光政策課・ 観光プロモーション推進室	18,500	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーションの展開などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 東北観光推進機構において、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ東北・新潟域内の観光需要の早期回復を目的に、関係団体と連携したプロモーション等を実施した。 東北デスティネーションキャンペーンの実施 東北の新しい旅行スタイル創出プロジェクト「Base!TOHOKU」の実施 	
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光政策課	13,619	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 東北自然歩道における七ヶ宿町内の案内標識、指導標識、解説標識などの整備を行った。 	
宮城・山形合同観光PR事業	観光プロモーション推進室	— (非予算)	東北自動車道安達太良サービスエリア等において、山形県と合同で臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 下記の広域観光ルート確立推進事業を展開した。 貸切バスを活用した周遊観光ツアー Instagramを活用した投稿キャンペーン 宮城・山形・NEXCO 合同観光PRイベント等 	
山形県と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 韓国での宮城山形プロモーション事業(国外)オンラインイベント出展1回、現地イベント出展1回 宮城山形周遊バスツアー実施(国内) 広報ツールの作成 	
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室	2,229	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> タイ富裕層誘客プロモーション事業 R2 事業で作成したタイ向け情報サイト特設ページのPR事業 多言語パンフレット作成支援等 	
仙山交流連携促進事業	仙台地方振興事務所	360	文化面・交通面での結びつきが強い宮城県仙台地域及び山形県村山地域合同の特産品販売会等を支援するとともに、両地域の魅力を発信する広報物を作成することで、両地域の相互交流をさらに深める。	<ul style="list-style-type: none"> 仙台・松島エリア及び山形県村山エリアの魅力を発信するため、両エリアのスイーツや癒しスポットを紹介するパンフレット「スイーツと癒しマップ」を作成、配布した。(10,000部) 仙台管内と山形県村山管内の情報共有と連携方法の模索を目的に「仙山交流連携促進会議」を開催した。(19市町村43人参加) 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
最上・雄勝・大崎連携交流事業	北部地方振興事務所	90	大崎地域と山形県最上地域・秋田県雄勝地域との県境を越えた広域的な連携を推進するため、三地域に関する観光情報の発信（パンフレットの配布、旅行エージェンツ訪問等による情報提供）及び三地域合同の観光PRイベントを実施する。	①宮城・秋田・山形「東北のへそ」公式Instagramを開設し、「東北のへそ」地域の魅力を発信するフォトコンテストを実施した。 ②新型コロナウイルスの感染拡大によりイベントの実施が困難であったことから、三地域合同の観光PRイベントの代わりに、3地域の地場製品の販売を促進するため、オンライン販売を実施した。 ③旅行エージェンツとの意見交換をオンラインで実施した。	
岩手・宮城県際広域観光推進研究会	北部地方振興事務所栗原地域事務所・東部地方振興事務所登米地域事務所・気仙沼地方振興事務所	－ (非予算)	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図るため、「岩手・宮城県際広域観光推進研究会」に参画し、公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所等におけるパンフレットの相互配架、広域パンフレットの作成等を行う。	・情報共有や意見交換を行う研究会を2回開催した。 ・研究会のWEBサイトで構成員となっている9市町のイベント情報等を毎月掲載した。 ・各圏域の観光地情報等を協力して発信した。	
栗駒山麓広域連携事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	－ (非予算)	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と連携し、栗駒山麓の登山マップや広域観光パンフレットの作成、配架等を行う。	・栗駒山トレッキングMAPを作成（更新）し、配架した。 ・各県事務所のイベントに関する、ポスター・パンフレットを相互に配架した。	
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体感！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	－ (非予算)	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	・観光や飲食店の情報のほか、気仙沼・本吉地域で活躍している方を紹介した。	
湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	5,214	伊豆沼の水生植物園（県管理）のリニューアルを行い、主に環境学習や自然体験の場として再整備するとともに、県内のラムサール条約湿地の魅力を生かすべく、県内外に発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるようマップ作成等を実施する。	・県内の4つのラムサール条約湿地を紹介するおもてなしマップの作成 中国語版（繁体字及び簡体字） 1,000部（各500部） ・伊豆沼の水生植物園を特有の水生植物を保全しながら、自然体験や環境学習を通じたワイズユース推進の場として再整備 ・散策路の整備（60m） ・観察足場、水路（150m）の造成	
多賀城創建1300年記念総合整備活用事業	文化財課	78,967	多賀城創建1300年となる令和6年の公開を目指し、多賀城の中軸部である政庁跡から南門に至る地域を集中整備し、観光資源として磨き上げる。	・政庁南大路地区の道路舗装工や城前官衙地区の建物跡表示工などの工事を実施した。	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	375	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を生かし、観光振興と地域活性化を図る。	・広報対応（6件） ・紹介パネル設置（2回：参加2,912人） ・小中学生向けイベント（4回：参加23人） ・認定ガイド講座（1回：参加23人） ・講演対応（4件：参加者170人） ・日本遺産商品開発協力（2件） ・公式SNSによる情報発信 ・伝統工芸品製作オンライン体験イベント（1回開催：参加19人）	

(2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
教育旅行誘致促進事業	観光政策課	50,858	教育旅行を通じて本県の魅力を伝えることは、将来的に進学、就職、家族の旅行先などのリピーターづくりにも繋がり、長期的な交流人口の確保が見込めることから、教育旅行の誘致を促進するため、教育旅行等コーディネート支援センター（観光復興支援センター）の運営、バス助成金及び北海道、北関東、中部以西等でプロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行者の相談や受入調整などのマッチング支援（84件：延べ3,250名）を実施した。 ・北海道及び首都圏、関西圏の学校関係者、教育旅行関係団体、旅行会社を対象としたセミナー等を開催した。 ・教育旅行関係団体や中学校・高等学校教職員を対象とした教育旅行モニターツアーを開催した。 ・教育旅行バス助成事業として、110件19,740,000円を交付した。 	
フィルムコミッション推進事業	観光政策課	2,044	映画、テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し、当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため、「せんだい宮城フィルムコミッション」に参画して、映画、テレビ等の撮影のロケーションの誘致、支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を実施した。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける支援件数 141件 撮影実績 32件 	
観光誘客推進事業	観光プロモーション推進室	68,583	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、観光キャンペーンを実施した。 みやぎ応援ポケモン「ラプラス」とコラボしたスタンプラリーやカフェの実施 NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」やアニメ「バクテン!!」と連携した情報発信 県内スキー場と連携したキャンペーン 誘客キャラバンの実施 等 	
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	観光プロモーション推進室	12,323	仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動を実施し、県内への誘客を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・発地側でのイベント等における本県の観光キャンペーンの告知及び本県観光情報のPR活動、着地側でのツアー観光客のお出迎え、県内の観光素材発掘、動画撮影、SNSを利用したむすび丸によるPR動画の配信等を実施した。 むすび丸による観光PR、おもてなし20回 動画配信14本 	
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室	66,379	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 VISIT MIYAGI 改修 広告等 約370,000PV ・デジタル世代に向けた冬の域内ファミリー周遊回復事業 動画制作 3本 動画広告等 487,695回再生 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	18,034	外国人観光客の誘客回復のため、トップセールスや旅行博出展等を実施するほか、台湾、中国のサポートデスクを活用し、セールスコールや招請事業等を一体的に行う。 併せて、SNSによる情報発信を各市場に対し一元的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客誘客事業 仙台市と共同で大台南国際旅行博 (R3. 11. 12~11. 15) にブース出展した。 現地誘客促進事業 台湾や中国の現地サポートデスクによる現地旅行会社へのセールスコールや現地旅行博、商談会への参加等によりウィズコロナ、アフターコロナにおける速やかな誘客の回復及び更なる誘客促進を図った。 誘客促進情報発信事業 本県が管理する海外向け公式 SNS を効果的に活用し観光情報を継続的に発信した。アジア 4 市場の平均投稿数は 134 本。フォロワー数は台湾が約 131,700 人となった。 	
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	34,205	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた事業者向けプロモーション事業 在日旅行会社招請 23 社 教育旅行関係者招請 48 名 東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた消費者向けプロモーション事業 タイ向けオンラインイベント開催 193, 129PV インフルエンサー招請 7 名 メディア招請 8 社 海外富裕層旅行者の誘客促進事業 在日旅行会社招請 9 社 セールスコールの実施 8 社 東京オリパラ期間をきっかけとした東北への誘客促進事業 オリパラ期間における情報発信ブースの設置 TMC: 6 週間, JRC: 1 か月 東北広域での二次交通対策事業 広告配信 195, 432PV 	
東北六県観光展	大阪事務所	150	東北六県が連携し、東北の魅力等を積極的かつ集中的に提供することにより、一層の観光誘客の促進を図るため、観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD 放映、ゆるキャラによる PR 及び東北旅行・特産品プレゼントなどを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 東北六県の大阪事務所が連携し、大阪駅前の地下街で観光 PR を実施した。 実施日: 令和 3 年 12 月 12 日 (日), 13 日 (月) の 2 日間 場所: ディアモール大阪ディーズスクエア 内容: 観光案内, ポスター・パンフレットの掲示, 民芸品等の展示, クイズラリー・特産品プレゼント 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
インターネット 広報事業	広報課	3,892	ウェブサイト, Facebook, メールマガジン等の特性を生かし, 県政ニュースや各種イベント, 宮城の魅力, 観光情報等を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトは, 県政ニュース等を掲載するニュースクリップを年間 62 件掲載した。また, トップページ上部に掲載される大バナーについては, 新型コロナに関するお知らせに特化して掲載することとし, そのほかの事業については事業 PR バナーに年間 20 件掲載した。 Facebook は, 年間 341 件投稿し, いいね! 数 (登録者数) は 97 増加の 12,344 となった。 メルマガ・みやぎは年間 49 回配信し, 年度末の登録者数は 6,540 人となった。 	
戦略的魅力発信 事業	広報課	24,707	県内外に向けた観光, 食, 移住定住, 震災復興などの情報をデジタル媒体等を活用して発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページに特設サイト「みやぎ 12 人の待°ズ (サブライズ)」を公開し, 動画 12 本及びオンラインイベント 3 回等を通して, 観光・食・移住促進等, 宮城の様々な魅力を発信し, 動画視聴回数 1,635,277 回, 特設サイト閲覧数 37,635PV を獲得した。 	
首都圏復興フォーラム 運営事業	復興支援・伝 承課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため, 青森・岩手・福島の前災各県と連携し, 被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み, オンラインイベントを主軸とした風化防止イベントを実施した。 ①オンラインイベント 期間: 令和 4 年 1 月 21 日 (金) から令和 4 年 3 月 21 日 (月祝) まで 内容: 各県・都知事, 各県ゆかりの著名人からのメッセージ動画の掲載/復幸の食卓 (被災地の食を切り口とした記事) /東北ふれあいマルシェ紀行 (港町の紹介記事) /東北 4 県カタログ/震災の記録・アーカイブ/災害から学ぶ防災・減災 などを特設サイトで紹介 アクセス数: 62,695 人 (特設サイトへの来場者数合計) ②オフラインイベント 期間: 令和 4 年 3 月 5 日 (土) ~令和 4 年 3 月 11 日 (金) (11:00~16:00) 会場: 汐留シオサイト (東京都港区東新橋 1-5-25) 内容: パネル・動画などの展示により, 東日本大震災被災状況, 復興の歩みの発信・東京の支援や東北とのつながりの発信及び来訪者の復興応援行動を促進 参加者: 約 7,000 人 ③参加型企画 期間: 令和 4 年 2 月 10 日 (木) ~令和 4 年 3 月 11 日 (金) 内容: ハッシュタグキャンペーン (#東北チャージメシ), オンライン語り部, アンテナショップ周遊企画 Instagram フォロワー獲得数: 1,260 人 ハッシュタグキャンペーン投稿数: 2,060 件 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
首都圏向け情報発信事業	東京事務所	— (非予算)	主に首都圏をターゲットに観光地等に関する情報を発信するとともに、首都圏開催の本県関連イベント等の情報を適宜発信する。	・首都圏開催の各種イベントやメディア向け記者会見、企業訪問等の機会を捉え、積極的に観光情報の発信を行った。また、東京事務所ホームページや、Facebook を活用し、宮城県内及び首都圏で開催される本県関連イベント等についてタイムリーに情報発信を行った。 Facebook での情報発信：174 件	
首都圏県産品販売等拠点運営事業	食産業振興課・東京事務所	223,240	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。	・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営（東京都） 売上総額(412,578 千円) 1 日平均売上金額(1,139 千円) 買上客数(279,692 人) 1 日平均買上客数(773 人)	
物産展等開催事業	食産業振興課	10,595	全国主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の展示販売、震災からの復興や観光情報の発信に取り組む。	・県外主要都市の百貨店 5 か所（池袋、千葉、横浜、名古屋、広島）において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。	
地域イメージ確立推進事業	食産業振興課	2,369	多彩で豊富な「食」を創出する県という地域イメージの確立のため、ウェブサイト、SNS を活用した宮城の食材に関する情報発信を行う。	・食材王国みやぎ公式 HP、公式 Facebook、公式 Instagram により、みやぎの「食」に関する情報を積極的に発信した結果、食材王国みやぎ公式 HP のアクセス件数が 225,247 件（対前年比 72.4%）、Instagram のフォロワー数が 2,149 人となった。	

(3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光政策課	250	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、エコの視点を取り入れ、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費の補助を行う。	・主要駐車場と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、1 者による 93 便運行で 18,369 人の利用があった。	
クルーズ船受入促進事業	港湾課	— (非予算)	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。	・関係団体と共にクルーズ船社へ誘致活動を 1 回行ったほか、寄港時の感染症対策を講じた受入対応について打合せを行った。	
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	5,385	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション等を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、知事によるトップセールス及び発着地で開催されるイベント等が中止となり、プロモーションは実施できなかった。 ・令和3年度の仙台空港乗降客数は、前年度から約 43 万人増の 165 万人となったが、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較すると約 44%にとどまっており、依然として厳しい状況が続いている。	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
仙台空港地域連携・活性化事業	空港臨空地域課	9,947	仙台空港の広域的利用を促進するため、若年層を中心としたパスポート取得率向上を図る取組や各種メディアを活用した仙台空港のPR等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・パスポートキャンペーンは前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・県内や隣県を含むメディアを活用し、国内航空路線就航地の紹介等を行い、需要喚起を図った。 新聞折込（バンフレット）の展開、地下鉄中吊り広告による情報発信等	
仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業	空港臨空地域課	8,093	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の増加を図るため、LCC と連携したプロモーションや関係者と連携した航空貨物創出の取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港に就航する LCC と連携し、新規旅客の獲得や本県への誘客の促進を図るため、搭乗の気軽さや身近さを周知し、仙台空港からの就航地の魅力を紹介するためのランディングページを作成したり、当該ページへ誘引するためのディスプレイ広告の掲出等を行った。 	

戦略プロジェクト1 合計 33事業 662,608千円

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

地域の特性を生かした観光地域づくりを行うため、DMO等の取組の支援や農林水産業等との連携等による新たな観光の魅力づくり、人材の育成などの取組のほか、観光産業の更なる成長を促進するため、マーケティングの活用や経営・サービスの改善、観光資源の磨き上げなどによる受入態勢の整備などの観光産業の成長に向けた基盤強化に取り組んだ。

(1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光政策課・観光プロモーション推進室	21,050	仙台・松島復興観光拠点都市圏において、観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 海外AGT等向けプレゼンテーションmtg開催 <ul style="list-style-type: none"> 豪州1回:72名,英国1回:69名,米国1回:16名,台湾1回:16名 海外パートナーシップ締結数 4社 海外パートナー共同商品造成フィールドワーク 2回 合計3社 東京導線誘客商品モニターツアー 1回 2名 外部専門家ハンズオン支援 2酒蔵, 1酒販店 受入側対象研修会開催 2回 76名 	
松島湾周遊体験観光地整備事業	観光政策課	148,645	松島湾の特性を生かした体験型コンテンツの整備等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 水上輸送を活用した松島湾周遊ツアーの造成(1件)や松島湾体験学習コンテンツを造成(8件)したほか、コンテンツ造成等に必要素材(地理,歴史,文化,防災,漁業など)の継続収集,編集等を実施した。 松島湾学習コンテンツ拡充のためのプロジェクトマッピング映像機材等の設備を導入した。 	
宮城オルレ推進事業	観光プロモーション推進室	29,769	韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら11月1日~3月13日まで「宮城オルレフェア2021」を開催し、各コースで実施されたイベントには300人以上が参加。 平成30年10月のオープン以降、国内外から約4万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。 登米コースオープニング代替イベントを実施し、約90人が参加。 既存コースをPRする動画制作及び広告配信を行い、認知度向上を図った。 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,812	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」、「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。 ①みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議開催事業 ②食のブランド化事業 ③広域観光・物産情報の発信強化事業 ④みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ⑤広報・展示事業	①「みやぎ観光振興会議」開催(計3回)。 ②食のブランド化事業 ・仙南の郷土料理「おくずかけ」をお宿&日帰りで味わう！キャンペーン(温泉宿3館でてぬぐい94枚、飲食店8店舗でキーホルダー940個配布) ・せんにゃんスイーツ&カフェマップの作成(60店舗掲載、12,000部)、せんにゃんスイーツ&カフェラリー開催(48店舗、参加519人) ・「食と観光のブランド化に関する研修会」開催(参加23人) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨(新規21品目)。 ③公式Twitter開始(700フォロワー)「ひなの郷せんなん」として、管内及び隣県のひな祭りイベントと菓子店を一体的に紹介。 ④温泉宿で前述の「おくずかけ」キャンペーンを実施。 ⑤前述のTwitterの他、HP、ブログ、温泉郷Facebookにより情報発信。	
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	大河原地方振興事務所	559	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン)を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	・「農作業体験+α」の日帰りモデルプランを作成し、県民向けモニターツアーを実施(夏秋2回、参加27人) ・モニターツアー結果を踏まえて令和4年度伊達なバス旅に4商品提案(日帰りツアー3商品掲載)	
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会事業	大河原地方振興事務所	1,827	仙台・宮城観光キャンペーンを通じて、部会員及び関係者が連携し、県南エリアの交流人口の増加を図る。	・特別企画「ご当地キャラクターを探せ!2021」の開催(803人応募) ・通年版ガイドブック「ぐるり県南」の増刷(15,000部) ・みやぎ仙南サイクルツーリズム初心者体験ライドにおける観光PR(3回、参加45人)	
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	東部地方振興事務所	815	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン、宿泊プラン)を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	・石巻市、東松島市、女川町の3市町ごとに15秒、石巻圏域全体の60秒の観光プロモーション動画を作成し、Facebook広告に掲載した。 動画再生回数 30万回	
観光地域づくり推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	(非予算)	観光事業関係者による観光推進体制構築の検討会等を開催する。	・「登米の観光連携に関する意見交換会」の開催(令和3年6月8日、6月28日) 参集範囲 登米地域内の観光関連事業者7団体、登米市	
むらまち交流拡大推進事業	農山漁村なりわい課	3,183	農山漁村を舞台とした都市農村交流活動を支援するため、活動実践者のスキルアップや情報発信を行い支援する。	・アドバイザー派遣の実施(4回) ・「INAKAで遊ぼう泊まろう」ホームページのリニューアル ・農泊推進団体の動画作成 ・ネットワーク大会の開催	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
県産ブランド品 確立支援事業	食産業振興課	4,780	県産農林水産物のブランド力強化のため、味や品質等地域で認知されている県産農林水産物について、全国レベルのブランド化に引き上げる取組に対し補助する。(R2で終了) 県産食材の高付加価値化及び販売力の強化を図る支援を行う。	・令和3年8月に改定した「みやぎの『食』ブランド化推進方針」に基づき、品目毎に異なる、生産から消費までを見据えた課題に対応できる、適切な販売先の選択と、それに応じたブランド化手法を構築するため、「せり」及び「メカジキ」のブランド化戦略を策定した。 ブランド化戦略の策定 せり：3件、メカジキ：3件	
食育・地産地消 推進事業	食産業振興課	6,587	食育、地産地消を通じた県産農林水産物の販路拡大のため、地産地消推進店と連携した県産農林水産物のPR、高校生を対象とした「お弁当コンテスト」、小・中学生を対象とした「伝え人派遣事業」による食育を推進する。	・高校生地産地消お弁当コンテストを開催(応募件数20校167作品)し、入賞した4作品が協賛企業・団体により商品化された。 ・食材王国みやぎ伝え人を小・中学校等へ23回派遣した。	
魅力ある県立高校 づくり支援事業 等	高校教育課	— (非予算)	将来を担う地域に根ざした観光のスペシャリストを育成するとともに、東日本大震災で打撃を受けた「ふるさと宮城」の再生と発展を担える人材の育成を目指すもの。観光地のホテルや観光企業関連と連携を図り、全学年で継続して「松島フォーラム」、「外国語講座」、「国際理解・国際交流」、「観光商品開発」と繋げ、発展を担える人材の育成を目指す。	・松島町内外の有識者を委員とする松島高等学校地域パートナーシップ会議を設置し、県内各地の事業所の協力を得て、観光客の案内や各種イベントのスタッフとして活動するなど松島町を中心に県内の観光資源を活用した学習活動を展開した。また、国内外から松島を訪れた修学旅行生等を対象に松島観光ガイドを実施した。 ①地域パートナーシップ会議の開催 (2回、委員10人) ②観光に関する学習活動 (イベント数20、延べ1,519人) ③国内修学旅行生を対象に松島観光ガイドの実施 (ガイド数9、受入人数1,034人) (申込数33、申込人数約4,000人弱)	
地域と連携した 高等学校魅力化 事業 等	高校教育課	— (非予算)	地域等の諸課題の解決に取り組む等、生徒が学びたくなり、地域に根差した開かれた学校づくりを展開している高校を指定し、地域パートナーシップ会議等により地域資源を活用しながら、学びの意識や自己の役割に対する認識を深める教育プログラム等の工夫について支援する。※「魅力ある県立高校づくり支援事業」の後継事業。 ・令和2年度まで、観光関係の取組は、松島高校を指定 ・令和3年度新規募集：R3.2月下旬～4月 ・令和3年度指定校決定：R3.5月決定(松島高校を指定)	・地域等の諸課題の解決に取り組む等、生徒が学びたくなり、地域に根差した開かれた学校づくりを展開している高校を指定し、地域パートナーシップ会議等により地域資源を活用しながら、学びの意識や自己の役割に対する認識を深める教育プログラム等の工夫について支援する。※「魅力ある県立高校づくり支援事業」の後継事業。 令和3年度まで、観光関係の取組は、松島高校を指定 令和4年度新規募集：2月下旬～4月 令和4年度指定校決定：R4.5月(観光関係の取組は松島高校を指定)	

(2) 観光産業の成長に向けた基盤強化

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光政策課・ 観光プロモーション推進室	21,050	仙台・松島復興観光拠点都市圏において観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外 AGT 等向けプレゼンテーション mtg 開催 豪州 1 回: 72 名, 英国 1 回: 69 名, 米国 1 回: 16 名, 台湾 1 回: 16 名 ・海外パートナーシップ締結数 4 社 ・海外パートナー共同商品造成フィールドワーク 2 回 合計 3 社 ・東京導線誘客商品モニターツアー 1 回 2 名 ・外部専門家ハンズオン支援 2 酒蔵, 1 酒飯店 ・受入側対象研修会開催 2 回 76 名 	○
松島湾周遊体験観光地整備事業	観光政策課	148,645	松島湾の特性を生かした体験型コンテンツの整備等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・水上輸送を活用した松島湾周遊ツアーリズムの造成 (1 件) や松島湾体験学習コンテンツを造成 (8 件) したほか, コンテンツ造成等に必要な素材 (地理, 歴史, 文化, 防災, 漁業など) の継続収集, 編集等を実施した。 ・松島湾学習コンテンツ拡充のためのプロジェクトマッピング映像機材等の設備を導入した。 	○
風評被害等観光客実態調査事業	観光政策課	9,576	東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評被害など, 県内観光事業者の支援や観光施設の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内主要観光地での観光客 (外国人観光客含む) へのアンケート調査 (県内 15 地点・二期分のみ) 及び全国の一般消費者を対象に Web アンケート調査 (6,500 票) にて実態調査等を行い, 東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。 	
フィルムコミッション推進事業	観光政策課	2,044	映画, テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し, 当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため, 「せんだい宮城フィルムコミッション」に参画して, 映画, テレビ等の撮影のロケーションの誘致, 支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として, 映画, テレビ番組, コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を実施した。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける支援件数 141 件 撮影実績 32 件 	○
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光政策課	241,805	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や広域観光案内板の修正・整備等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の登山道・遊歩道 (蔵王, 金華山, 御崎等) の整備等を行った。 ・広域観光案内板の修正を行った。 	
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光政策課	13,619	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため, 撤去を行うとともに, 引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北自然歩道における七ヶ宿町内の案内標識, 指導標識, 解説標識などの整備を行った。 	○
みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光政策課	250	観光地の保全を図りながら, エコに関する県民意識の向上を促すため, エコの視点を取り入れ, 観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・主要駐車場と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い, 1 者による 93 便運行で 18,369 人の利用があった。 	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
新しい旅の形に対応した宿泊施設ビジネスモデル転換事業	観光政策課	137,113	新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な影響が生じている県内宿泊事業者が行う、新たな生活様式に適応したデジタル変革によるビジネスモデルの転換等に要する施設改修等経費の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、令和3年6月中旬から令和3年8月17日まで募集を行い、新たに施設機能強化3事業者に交付決定を行った。 また、令和2年度に交付決定し、令和3年度に繰越していた施設機能強化タイプ6事業者と設備等導入タイプ15事業者が事業完了した。 	
宮城ワーケーション推進プロジェクト	観光政策課	19,464	新たな観光の在り方として期待が向けられている「ワーケーション」の需要を取り込むため、ビジネスパーソンにとって魅力的なワーケーションプログラムの造成と普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の宿泊事業者等6者に対し補助を行い、宮城ならではのワーケーションプログラム造成を行った。また、委託業務において造成したプログラムのPRのほか、宮城ワーケーション協議会との連携のもと、県内企業向けセミナーや他県との交流イベントにより宮城ワーケーションの普及促進を図った。 	
蛻変プロジェクト	観光政策課・富県宮城推進室・商工金融課	3,390	地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域初のアイデアを形にしていく一連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の観光事業者・宿泊事業者の若手経営者等とワークショップ（意見交換、勉強会）を開催（ワークショップの開催：7回） 「観光地空き家活用推進モデル業務」を実施し、空き家調査やビジネスの実現可能性調査を行った。 	
観光誘客推進事業	観光プロモーション推進室	68,583	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> 四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、観光キャンペーンを実施した。 みやぎ応援ポケモン「ラプラス」とコラボしたスタンプラリーやカフェの実施 NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」やアニメ「バクテン!!」と連携した情報発信 県内スキー場と連携したキャンペーン 誘客キャラバンの実施 等 	○
地域周遊型誘客促進事業	観光プロモーション推進室	60,899	新型コロナウイルス感染拡大により、大きく落ち込んでいる観光需要を喚起するため、コロナ禍において注目されている域内周遊に焦点を当て、近場の魅力を再発見しながら旅行を楽しんでいただく域内流動の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①乗って応援！伊達バスツアー <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアー造成補助 8者 ・バスツアー運行経費補助 13本 ②アフターコロナ 観光需要喚起事業 <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者、各観光事業者のコンテンツ整備 ③県制150周年プレ企画 <ul style="list-style-type: none"> ・謎解きスタンプラリー ④地域の特色を生かした旅行商品造成、企画（各地方振興事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・スタンプラリー ・バスツアーの造成、催行 ・地域限定の相互交流を目的とした旅行商品の造成、催行 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室	66,379	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 VISIT MIYAGI 改修 広告等 約 370,000PV デジタル世代に向けた冬の域内ファミリー周遊回復事業 動画制作 3本 動画広告等 487,695 回再生 	○
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	新産業振興課	3,012	国及び県指定の伝統的工芸品について、新商品開発や販路拡大等の支援を行い、伝統工芸産業の普及・振興を図るとともに、工芸品や各産地の魅力を情報発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 国及び県指定の伝統的工芸品の新商品開発や需要開拓等の事業に対する経費の一部を補助、展示会への出展など販路拡大等の支援を行った。 伝統的工芸品製造事業者への補助金交付 (3 件) 伝統的工芸品に係るイベント等への参加 (5 件) 	
中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	87,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑と観光産業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数 3 件 金額 69,900 千円 	
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,812	<p>仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」、「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。</p> <p>①みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議開催事業 ②食のブランド化事業 ③広域観光・物産情報の発信強化事業 ④みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ⑤広報・展示事業</p>	<p>①「みやぎ観光振興会議」開催(計3回)。 ②食のブランド化事業 仙南の郷土料理「おくずかけ」をお宿&日帰りで味わう！キャンペーン(温泉宿3館でてぬぐい94枚、飲食店8店舗でキーホルダー940個配布) せんにゃんスイーツ&カフェマップの作成(60店舗掲載、12,000部)、せんにゃんスイーツ&カフェラリー開催(48店舗、参加519人) 「食と観光のブランド化に関する研修会」開催(参加23人) 「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨(新規21品目)。 ③公式Twitter開始(700フォロワー)「ひなの郷せんなん」として、管内及び隣県のひな祭りイベントと菓子店を一体的に紹介。 ④温泉宿で前述の「おくずかけ」キャンペーンを実施。 ⑤前述のTwitterの他、HP、ブログ、温泉郷Facebookにより情報発信。</p>	○
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	大河原地方振興事務所	559	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン)を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 「農作業体験+α」の日帰りモデルプランを作成し、県民向けモニターツアーを実施(夏秋2回、参加27人) モニターツアー結果を踏まえて令和4年度伊達なバス旅に4商品提案(日帰りツアー3商品掲載) 	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会事業	大河原地方振興事務所	1,827	仙台・宮城観光キャンペーンを通じて、部会員及び関係者が連携し、県南エリアの交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画「ご当地キャラクターを探せ！2021」の開催(803人応募) ・通年版ガイドブック「ぐるり県南」の増刷(15,000部) ・みやぎ仙南サイクルツーリズム初心者体験ライドにおける観光PR(3回、参加45人) 	○
SNS等を活用した積極的な情報発信	大河原地方振興事務所	— (非予算)	Twitterをはじめ、ブログやFacebook等のSNSを最大限活用し、仙南圏域の観光や食の魅力を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から開始したTwitterで管内の観光や食に関する情報を約800件発信した。インフルエンサー「仙台弁こけし」とのコラボキャンペーンを行ったことで、フォロワー数が700人を超えた。その他、事務所HP(約30件)、ブログ(約70件)、温泉郷Facebook(約40件)で情報発信した。 	
仙台圏域内観光コンテンツの魅力再発見・再発信事業	仙台地方振興事務所	546	圏域の魅力が存分に伝わる写真や動画を撮影し、また、それらを活用した広報を行うことで、コロナ禍におけるマイクロツーリズム機運に対応して、近隣住民が本圏域の魅力を再発見し、訪れる契機とする。 加えて、収束後の観光需要高騰を見越した情報発信により、本圏域が数ある観光地に出遅れることなく観光誘客を推し進めるための環境を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台圏域の観光コンテンツの魅力を各種媒体で発信するため、それに用いる素材写真の撮影及び動画の作成を行った。(28コンテンツ) 	
周遊・在宅並行型観光誘客促進事業	仙台地方振興事務所	4,925	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、圏域内観光産業の回復を図るため、観光施設等について、周遊型・在宅型という2種類のデジタルスタンプラリー企画を開催することで、誘客・周遊促進を目指す。 また、同企画に係る広報を通じた圏域内観光コンテンツの魅力発信や、企画の景品として圏域内の産直施設・観光施設の金券類や地場産品等を贈呈することにより、圏域への来訪意欲の向上と圏域内での消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台圏域観光施設等への誘客・周遊促進と観光コンテンツへの興味誘引を促すため、県内・近県向けの周遊型及び全国向けの在宅型の2パターンのデジタルスタンプラリーを実施した。参加者データの分析により誘客施策の参考に資するとともに、地場産品を景品とすることで、地域の魅力発信と消費喚起にもつながった。(参加者：周遊型604人、在宅型3,376人) 	
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	東部地方振興事務所	815	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン、宿泊プラン)を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻市、東松島市、女川町の3市町ごとに15秒、石巻圏域全体の60秒の観光プロモーション動画を作成し、Facebook広告に掲載した。 動画再生回数 30万回 	○
観光地域づくり推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (非予算)	観光事業関係者による観光推進体制構築の検討会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「登米の観光連携に関する意見交換会」の開催(令和3年6月8日、6月28日) 参集範囲 登米地域内の観光関連事業者7団体、登米市 	○
登米圏域交流人口拡大推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (非予算)	登米圏域の交流人口の拡大を図るため、登米圏域における観光客受入体制の整備、イベント等の開催、情報発信、人材育成等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会及び同県北地域部会への参画 ・よしきたみやぎキャンペーン開催期間中の地域情報の発信 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
登米地域への誘客及び周遊促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	838	登米市産食材を活用し、市内飲食店・菓子店等が参加する期間限定フェアを開催する。また、女性向けを意識したドライブマップを作製し、登米地域への誘客と周遊の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 登米エリアドライブマップ作製 女性向けを意識した内容のドライブマップを作製し、市内外の観光物産施設や交通拠点等に配架したことで、登米地域内への誘客と域内周遊が促進された。 公式 Instagram1 周年記念イベントの開催 25 のアカウントが参加した。イベントの開催によりフォロワーに感謝を伝えるとともに、フォロワーによる登米の魅力発信が図られた。 登米市産食材の PR 「極上の味わい 登米産ササニシキごはんの日（令和3年10月8日～11月30日）」計13か所の飲食店等が参加 「登米産りんご使っています（令和3年10月8日～12月31日）」計10か所の飲食店等が参加 PRを通じて、登米市産食材の認知度が向上するとともに、市内飲食店等における地産地消の取組が拡大した。 	
農泊・民泊受入体制整備事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,530	登米地域の特性を生かした宿泊コンテンツの充実を図るため、アドバイザーの派遣により民泊事業の円滑な開業を支援することで開業者数の増加を推進し、農泊等の宿泊観光客の受入体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 「登米地域民泊開業者アフターフォロー勉強会」の実施 登米地域民泊アドバイザーの委嘱及び派遣 農家民泊・民泊研修会等企画運営業務 <ul style="list-style-type: none"> ①第1回農泊・民泊・体験等運営者向け研修会（令和4年1月21日 25名参加） ②第2回農泊・民泊・体験等運営者向け研修会 現地視察（令和4年2月19日 17名参加） ③第3回農泊・民泊・体験等運営者向け研修会 ワークショップ（令和4年2月25日 9名参加） 登米の農家民泊等のPR強化に向けた素材作成業務（農泊等の施設環境を紹介する動画と写真の撮影を実施） 	
新たな観光戦略推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,459	新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な観光客減少に見舞われている登米地域への市内外からの誘客を促進する事業を実施し、観光消費と地域経済の回復を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「登米の観光連携に関する意見交換会」にて、登米市内外へ向けた効果的な登米の観光情報の発信や周知についてさらに力をいれていくべきという意見が挙がったことから、来春に向けた登米のPRを実施した。 せんだいタウン情報 S-Style（令和4年3月号） 大人のためのプレミアム Kappo（令和4年3月号） 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	食産業振興課	21,570	今後、県内で生産拡大が見込まれている農産物に対して、一次加工や事業者間による対応を促進するとともに、マーケティングに基づいた商品開発から食材王国みやぎのブランドイメージの浸透を踏まえた販路開拓の支援まで、食産業の各段階における付加価値を高めることにより、食のバリューチェーンを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・10者に対し商品開発に係る事業費を補助した。 ・山形県等と共同で商談会を開催し、県内52者に商談機会を提供した。 ・スーパーマーケット・トレードショーに県ブースを出展し、県内20者に商談機会を提供した。 	
デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	食産業振興課	54,886	県産品へ関心をもつ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組み「県産品販売促進モデル」を構築し、県産品の製造・販売事業者を対象として「県産品のEC販売拡大」及び「デジタルマーケティングに係る人材育成」を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.12.22に県産品の魅力と県産品販売事業者のオンラインショップを紹介するアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」を新設した。 また、令和2年度に引き続き、楽天市場内に県産品特集ページ「宮城県WEB物産展」を開設した。 	
マツ林景観保全事業	森林整備課	29,313	松くい虫等による被害からマツ林の景観を保全するため、マツの植栽や予防対策を実施するとともに、新たな技術を取り入れた景観保全対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫抵抗性マツ植栽：2,400本 ・樹幹注入：857本 ・被害材搬出利用：202㎡ ・ドローン被害木調査：2.8ha 	
みやぎの景観形成事業	都市計画課	1,940	景観形成に係る普及啓発及び市町村の景観計画策定を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王町でまち歩きワークショップを開催し、地域住民の景観への意識醸成を通して町の景観計画策定を支援した。（開催回数：2回、延べ参加人数：26人） 	
仙台港周辺地域における賑わい創出事業	公営事業課	— (非予算)	仙台港周辺地域に立地する企業を中心に設立された官民連携組織である「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」を推進母体として、仙台港周辺地域のポテンシャルを生かした観光資源の磨き上げを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングを通じ、仙台港周辺地域の自然や、商業・工業地域などの景色を楽しみながら歩いてもらうことで地域の魅力を発見してもらうことを目的に「みなとオアシス仙台港ウォーク」を実施した。（104名の参加） ・宮城の産業、貿易、生活文化等の発展を担ってきた仙台港周辺地域の魅力を再発見してもらうことを目的に「みなとオアシス仙台港フォトロゲイニング大会」を実施した。（117人・39チームの参加） ・なお、取組は仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム会員企業の年会費を事業費として実施している。 	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	375	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を生かし、観光振興と地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報対応（6件） ・紹介パネル設置（2回：参加2,912人） ・小中学生向けイベント（4回：参加23人） ・認定ガイド講座（1回：参加23人） ・講演対応（4件：参加者170人） ・日本遺産商品開発協力（2件） ・公式SNSによる情報発信 ・伝統工芸品製作オンライン体験イベント（1回開催：参加19人） 	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
「観光力強化」 のための交通安全施設整備事業	交通規制課	181,646	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	・交通管制センターの高度化、集中制御エリアの拡充、情報収集装置の整備等を実施したほか、歩行空間のバリアフリー化を図った。	

戦略プロジェクト2 合計 47事業 1,405,897千円

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

重点市場である東アジア市場を中心に、新市場の欧米等をターゲットとした誘客プロモーションに取り組んだほか、SNS等を活用した風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信を行った。

また、外国人観光客の受入環境の充実に向けて、多言語案内や無料Wi-Fi整備の推進などに取り組んだ。

(1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
MICE(国際会議等)の誘致推進事業(コンベンション都市推進事業)	観光政策課	1,400	多くの外国人を一時に招致できるMICE(国際会議等)の誘致を積極的に実施し、高い経済波及効果を生み出すため、専門のスタッフを抱え誘致事業に精通した団体への補助を行う。	・コンベンション開催経費の一部を支援し、開催誘致を促進した。(国内会議:4件,国際会議:0件 合計4件)	
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	観光プロモーション推進室	4,990	令和3年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の情報発信を行うことで、インバウンド回復に向けた認知度向上を図る。	・東北ハウス「宮城県デー」実施運営業務 本県コーナー来場者 444名 アンケート取得数 403名	
先進的インバウンド促進事業	観光プロモーション推進室	10,000	海外現地代理人機能を活用し、現地メディア等へのプレゼンテーション等により認知度向上に取り組む。また、海外市場向けコンテンツ開発やインバウンド受入環境整備等を実施し、インバウンド回復に備えた観光拠点化への整備を促進する。	・令和3年度インバウンド向け滞在・体験コンテンツ強化事業 ワークショップ開催数 5回 将来販売可能なプラン作成数 9本 ・令和3年度芸術祭連携による将来のインバウンド誘客支援事業 動画再生数 138.4万回	
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室	66,379	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 VISIT MIYAGI 改修 広告等 約370,000PV ・デジタル世代に向けた冬の域内ファミリー周遊回復事業 動画制作 3本 動画広告等 487,695回再生	○
山形県と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・韓国での宮城山形プロモーション事業(国外) オンラインイベント出展1回、現地イベント出展1回 ・宮城山形周遊バスツアー実施(国内) ・広報ツールの作成	○
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室	2,229	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	・タイ富裕層誘客プロモーション事業 ・R2事業で作成したタイ向け情報サイト特設ページのPR事業 ・多言語パンフレット作成支援等	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	18,034	外国人観光客の誘客回復のため、トップセールスや旅行博出展等を実施するほか、台湾、中国のサポートデスクを活用し、セールスコールや招請事業等を一体的に行う。 併せて、SNSによる情報発信を各市場に対し一元的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客誘客事業 仙台市と共同で大台南国際旅行博(R3.11.12~11.15)にブース出展した。 現地誘客促進事業 台湾や中国の現地サポートデスクによる現地旅行会社へのセールスコールや現地旅行博、商談会への参加等によりウィズコロナ、アフターコロナにおける速やかな誘客の回復及び更なる誘客促進を図った。 誘客促進情報発信事業 本県が管理する海外向け公式 SNS を効果的に活用し観光情報を継続的に発信した。アジア4市場の平均投稿数は134本。フォロワー数は台湾が約131,700人となった。 	○
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	34,205	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた事業者向けプロモーション事業 在日旅行会社招請 23社 教育旅行関係者招請 48名 東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた消費者向けプロモーション事業 タイ向けオンラインイベント開催 193,129PV インフルエンサー招請 7名 メディア招請 8社 海外富裕層旅行者の誘客促進事業 在日旅行会社招請 9社 セールスコールの実施 8社 東京オリパラ期間をきっかけとした東北への誘客促進事業 オリパラ期間における情報発信ブースの設置 TMC:6週間, JRC:1か月 東北広域での二次交通対策事業 広告配信 195,432PV 	○
海外交流基盤再構築事業	国際政策課	(非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	海外からの賓客等の受入10件	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
海外交流基盤強化事業	国際政策課	4,984	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好県省等の交流関係のある海外自治体等との間の訪問団派遣・受入については、コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、実施見送り ・中国吉林省については「第13回中国—北東アジア博覧会」に県大連事務所と連携して出展した。台湾については、「台湾訪日教育旅行オンライン説明会」を県観光連盟と共同で開催した結果、参加13校中6校の交流開始につながった。また、台北市で開催されたランタンフェスティバルに出展した。ロシアについては州都市制800周年に合わせ知事のビデオレターの送付及び州政府や州観光事業者等に対するオンライン観光セミナーを実施した。 	

(2) 風評被害のための正確かつ戦略的な情報発信等

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室	66,379	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 VISIT MIYAGI 改修 広告等 約370,000PV ・デジタル世代に向けた冬の域内ファミリー周遊回復事業 動画制作 3本 動画広告等 487,695回再生 	○
みやぎ海外ネットワーク形成事業	国際政策課	— (非予算)	インバウンドを推進するため、本県にゆかりのある海外在住の外国人や日本に興味を持つ外国人等に向けて、SNSにより外国人目線で宮城の魅力の情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・Instagram 投稿件数 54件 ・Facebook 投稿件数 109件 	
海外交流基盤再構築事業	国際政策課	— (非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの賓客等の受入 10件 	○
海外交流基盤強化事業	国際政策課	4,984	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好県省等の交流関係のある海外自治体等との間の訪問団派遣・受入については、コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、実施見送り ・中国吉林省については「第13回中国—北東アジア博覧会」に県大連事務所と連携して出展した。台湾については、「台湾訪日教育旅行オンライン説明会」を県観光連盟と共同で開催した結果、参加13校中6校の交流開始につながった。また、台北市で開催されたランタンフェスティバルに出展した。ロシアについては州都市制800周年に合わせ知事のビデオレターの送付及び州政府や州観光事業者等に対するオンライン観光セミナーを実施した。 	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
バーチャルトリップサイトによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	— (非予算)	海外からの誘客促進を図るため、大崎管内の観光地を360°映像等で紹介するバーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」で国内外に発信する。	・バーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」を4カ国語(英語・中国語(繁体字)・中国語(簡体字)・韓国語)で大崎地域の魅力を発信した。	
無料公衆無線LAN整備事業	デジタルみやぎ推進課	8,375	ICTを活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	・みやぎFreeWi-Fiを各県合同庁舎や県有施設における整備に加え、県内全市町村に、1,044箇所1,577AP設置した。 公共施設 : 128箇所 228AP 宮城県、石巻市、塩竈市、気仙沼市 他20市町村 宿泊施設等 : 73箇所 162AP その他飲食店等 : 843箇所 1,187AP	

(3) 訪日外国人受入環境整備の推進

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	5,214	伊豆沼の水生植物園(県管理)のリニューアルを行い、主に環境学習や自然体験の場として再整備するとともに、県内のラムサール条約湿地の魅力国内外に発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるようマップ作成等を実施する。	・県内の4つのラムサール条約湿地を紹介するおもてなしマップの作成 中国語版(繁体字及び簡体字) 1,000部(各500部) ・伊豆沼の水生植物園を特有の水生植物を保全しながら、自然体験や環境学習を通じたワイズユース推進の場として再整備 ・散策路の整備(60m) ・観察足場、水路(150m)の造成	○
外国人観光客受入環境整備促進事業	観光政策課	1,980	県内の宿泊施設や観光集客施設などにおいて、外国語観光案内看板の設置や無料で使用できる無線LAN機器の設置などの受入環境を整備する事業者に対して、経費の一部を支援する。	・外国人観光客の利便性向上を主な目的として、補助対象事業者に補助金交付による支援を行った。(交付決定件数2件)	
宮城オルレ推進事業	観光プロモーション推進室	29,769	韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図る。	・国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら11月1日～3月13日まで「宮城オルレフェア2021」を開催し、各コースで実施されたイベントには300人以上が参加。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から約4万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。 ・登米コースオープニング代替イベントを実施し、約90人が参加。 ・既存コースをPRする動画制作及び広告配信を行い、認知度向上を図った。	○
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	13,399	県内飲食店の外国語対応を支援することで、外国人観光客が県内を旅行する際の満足度を高めるとともに、県内観光消費の拡大を図る。	・令和3年度飲食店外国語対応支援事業 勉強会開催数 10回 個別コンサルティング 31事業者 情報発信 12,970リーチ	
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	国際ビジネス推進室	7,071	輸出ビジネスのサポート、輸出拡大バリエーションモデル構築に向けた実証的取組の支援、多様な食文化に対応した海外新市場の開拓等を支援する。	・輸出促進セミナー開催(1回) ・海外バイヤーとのWeb商談支援(香港、台湾) ・物流支援コーディネーター設置 ・日本酒油種鬱促進プロジェクト「MIYAGI STYLES」実施	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
無料公衆無線LAN整備事業	デジタルみやぎ推進課	8,375	ICTを利活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎFreeWi-Fiを各県合同庁舎や県有施設における整備に加え、県内全市町村に、1,044箇所1,577AP設置した。 公共施設 : 128箇所 228AP 宮城県、石巻市、塩竈市、気仙沼市他20市町村 宿泊施設等 : 73箇所 162AP その他飲食店等 : 843箇所 1,187AP 	○
クルーズ船受入促進事業	港湾課	— (非予算)	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と共にクルーズ船社へ誘致活動を1回行ったほか、寄港時の感染症対策を講じた受入対応について打合せを行った。 	○
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	5,385	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション等を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、知事によるトップセールス及び発着地で開催されるイベント等が中止となりプロモーションは実施できなかった。 令和3年度の仙台空港乗降客数は、前年度から約43万人増の165万人となったが、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較すると約44%にとどまっており、依然として厳しい状況が続いている。 	○
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	375	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を生かし、観光振興と地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 広報対応 (6件) 紹介パネル設置 (2回: 参加2,912人) 小中学生向けイベント (4回: 参加23人) 認定ガイド講座 (1回: 参加23人) 講演対応 (4件: 参加者170人) 日本遺産商品開発協力 (2件) 公式SNSによる情報発信 伝統工芸品製作オンライン体験イベント (1回開催: 参加19人) 	○
「観光力強化」のための交通安全施設整備事業	交通規制課	181,646	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 交通管制センターの高度化、集中制御エリアの拡充、情報収集装置の整備等を実施したほか、歩行空間のバリアフリー化を図った。 	○

戦略プロジェクト3 合計 26事業 475,873千円

戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出

沿岸部のにぎわい創出のため、体験型観光・復興ツーリズムの推進などの沿岸部の魅力ある観光資源の磨き上げ、風評被害の実態把握を行うためのアンケート調査の実施や復興状況の発信のほか、被災地の状況を踏まえた観光・宿泊施設の再建支援などの受入態勢整備に取り組んだ。

(1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
教育旅行誘致促進事業	観光政策課	50,858	教育旅行を通じて本県の魅力を伝えることは、将来的に進学、就職、家族の旅行先などのリピーターづくりにも繋がり、長期的な交流人口の確保が見込めることから、教育旅行の誘致を促進するため、教育旅行等コーディネート支援センター（観光復興支援センター）の運営、バス助成金及び北海道、北関東、中部以西等でプロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 旅行者の相談や受入調整などのマッチング支援（84件：延べ3,250名）を実施した。 北海道及び首都圏、関西圏の学校関係者、教育旅行関係団体、旅行会社を対象としたセミナー等を開催した。 教育旅行関係団体や中学校・高等学校教職員を対象とした教育旅行モニターツアーを開催した。 教育旅行バス助成事業として、110件19,740,000円を交付した。 	○
風評被害等観光客実態調査事業	観光政策課	9,576	東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評被害など、県内観光事業者の支援や観光施設の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内主要観光地での観光客（外国人観光客含む）へのアンケート調査（県内15地点・二期分のみ）及び全国の一般消費者を対象にWebアンケート調査（6,500票）にて実態調査等を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。 	○
宮城オルレ推進事業	観光プロモーション推進室	29,769	韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら11月1日～3月13日まで「宮城オルレフェア2021」を開催し、各コースで実施されたイベントには300人以上が参加。 平成30年10月のオープン以降、国内外から約4万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。 登米コースオープニング代替イベントを実施し、約90人が参加。 既存コースをPRする動画制作及び広告配信を行い、認知度向上を図った。 	○
観光誘客推進事業	観光プロモーション推進室	68,583	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> 四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、観光キャンペーンを実施した。 みやぎ応援ポケモン「ラプラス」とコラボしたスタンプラリーやカフェの実施 NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」やアニメ「バクテン!!」と連携した情報発信 県内スキー場と連携したキャンペーン 誘客キャラバンの実施 等 	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
地域周遊型誘客促進事業	観光プロモーション推進室	60,899	新型コロナウイルス感染拡大により、大きく落ち込んでいる観光需要を喚起するため、コロナ禍において注目されている域内周遊に焦点を当て、近場の魅力を再発見しながら旅行を楽しんでいただく域内流動の促進を図る。	①乗って応援！伊達バスツアー ・バスツアー造成補助 8者 ・バスツアー運行経費補助 13本 ②アフターコロナ 観光需要喚起事業 ・バス事業者、各観光事業者のコンテンツ整備 ③県制150周年プレ企画 ・謎解きスタンプラリー ④地域の特色を生かした旅行商品造成、企画（各地域振興事務所） ・スタンプラリー ・バスツアーの造成、催行 ・地域限定の相互交流を目的とした旅行商品の造成、催行	○
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室	66,379	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 VISIT MIYAGI 改修 広告等 約 370,000PV ・デジタル世代に向けた冬の域内ファミリー周遊回復事業 動画制作 3本 動画広告等 487,695回再生	○
地域周遊型伝承バスツアー事業	東部地方振興事務所	1,802	東日本大震災により特に大きな被害を受けた石巻圏域において、震災発生から10年の節目を契機としたバスツアーを実施し、一層の観光振興及び震災伝承の推進を図る。	・令和3年6月6日に開館した「みやぎ東日本大震災津波伝承館」等、石巻地域の伝承施設や観光物産施設を巡るバスツアーを実施した。 ・ツアー実施回数 16回 ・参加者数 217名	
戦略的魅力発信事業	広報課	24,707	県内外に向けた観光、食、移住定住、震災復興などの情報をデジタル媒体等を活用して発信する。	・県ホームページに特設サイト「みやぎ12人の侍°ズ(サブライズ)」を公開し、動画12本及びオンラインイベント3回等を通して、観光・食・移住促進等、宮城の様々な魅力を発信し、動画視聴回数1,635,277回、特設サイト閲覧数37,635PVを獲得した。	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
首都圏復興フォーラム運営事業	復興支援・伝承課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、オンラインイベントを主軸とした風化防止イベントを実施した。 ①オンラインイベント 期間：令和4年1月21日（金）から令和4年3月21日（月祝）まで 内容：各県・都知事、各県ゆかりの著名人からのメッセージ動画の掲載／復幸の食卓（被災地の食を切り口とした記事）／東北ふれあいマルシェ紀行（港町の紹介記事）／東北4県カタログ／震災の記録・アーカイブ／災害から学ぶ防災・減災などを特設サイトで紹介 アクセス数：62,695人（特設サイトへの来場者数合計） ②オフラインイベント 期間：令和4年3月5日（土）～令和4年3月11日（金）（11:00 16:00） 会場：汐留シオサイト（東京都港区東新橋1-5-25） 内容：パネル・動画などの展示により、東日本大震災被災状況、復興の歩みの発信・東京の支援や東北とのつながりの発信及び来訪者の復興応援行動を促進 参加者：約7,000人 ③参加型企画 期間：令和4年2月10日（木）～令和4年3月11日（金） 内容：ハッシュタグキャンペーン（#東北チャージメシ）、オンライン語り部、アンテナショップ周遊企画 Instagram フォロワー獲得数：1,260人 ハッシュタグキャンペーン投稿数：2,060件 	○
東日本大震災被災地情報発信事業	復興支援・伝承課	34,727	東日本大震災の風化防止につなげるため、来県者向けに県内の主要な風化防止・伝承施設を紹介する多言語対応の冊子等を作成し、情報発信を行うほか、記録誌・記録映像の作成を行う。 また、行政庁舎18階県政広報展示室内に開設した「東日本大震災復興情報コーナー」のリニューアルを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子「みやぎ・復興の歩み11」、4言語併記のパンフレット「みやぎ復興のたび」、「東日本大震災復興情報コーナー」等の広報媒体を活用し、復興情報の発信を図った。 ・東日本大震災復興情報コーナーのリニューアル 令和4年3月1日リニューアルオープン。 ・震災復興ポスター掲示 JR仙台駅構内でのポスターの掲示及びJ-ADビジョンにおけるポスターの放映。 ・冊子「みやぎ・復興の歩み11」 令和4年3月に10,000部発行し、公共施設を中心に約2,500カ所へ発送。 ・「みやぎ復興のたび」 令和4年3月にパンフレットを20,000部発行し、ウェブサイトを制作。 ・「復興みやぎフォトコンテスト」 令和3年10月～11月にInstagramでフォトコンテストを開催し、513件の投稿があったほか、フォロワー数の増加に繋がった。 	

(2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	事業概要	令和3年度実施状況	再掲
観光施設再生・立地支援事業	観光政策課	0	震災により被害を受けた観光事業者が行う施設・設備等の復旧に対して、経費の一部を支援する。	・募集を行い、問合せ等に都度対応した。 (再生支援型、立地支援型共に申請件数0件)。	
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	観光政策課	150,000	沿岸部に集客力の高い宿泊施設や観光集客施設を設置する事業者に対して補助金を交付することにより、宿泊などを伴う消費効果の高い観光客を誘致し、沿岸部の活性化を図る。	・令和3年度は、令和元年度からの繰越分(観光集客施設型1件)が事業完了した。なお、令和2年度に事業完了しなかった2件(観光集客型2件)については、令和4年度に繰越する。	
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光政策課	241,805	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や広域観光案内板の修正・整備等を行う。	・県内の登山道・遊歩道(蔵王、金華山、御崎等)の整備等を行った。 ・広域観光案内板の修正を行った。	○
中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	87,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑と観光産業の振興を図る。	・観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数3件 金額69,900千円	○
高規格幹線道路の整備促進、地域高規格道路の整備推進	道路課	1,683,340	産業・観光振興、地域間交流の活性化等を図るため、高規格幹線道路(常磐自動車道等)の整備促進、及び地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)の整備を推進する。	【地域高規格道路】 みやぎ県北高速幹線道路の県北Ⅲ期(佐沼工区)は、令和3年12月17日に供用を開始した。	

戦略プロジェクト4 合計 15事業 2,510,945千円

戦略プロジェクト5 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくりに向けて、観光事業者等が資金繰りや雇用を維持し、観光業を回復軌道に乗せ、その後の成長軌道に繋げていくための取組を推進した。

(1) 安全・安心の機運の醸成と可視化により、選ばれる観光地をつくる

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
商店街グローアップ支援事業	商工金融課	36,221	○	○	○	○	外出自粛などの影響により集客が落ち込んだ商店街組合などが実施する新型コロナウイルス影響下での集客促進の取組及び収束後も見据えた持続発展的な取組に対して補助する。	・県内商店街組合等22者に対し、36,221千円の交付を行った。	
安心な観光地づくり推進事業	観光政策課	10,664	○	○	○	○	PRポスターやステッカー等により、観光事業者等が行う安全・安心の取組について可視化するとともに、優良事例の情報発信を行い、観光客受け入れに向けた機運醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内宿泊施設40件、観光施設11件にポスターとステッカーの発行を行った。 ・チェックリスト掲載施設を観光連盟ホームページに公開し、情報発信を行った。 ・感染予防対策徹底を促すリーフレット・ちらし、ツールを作成し、観光客に対する啓発普及を実施。 ・宿泊観光施設内での感染症対策の取組を推進することを目的とした研修会を県内3箇所で開催。 ・県内宿泊施設でクラスターが発生した際に速やかに実地確認ができるよう体制を整えた。 	
「安全・安心な観光地づくり」推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	1,539	○	○	○		新型コロナウイルス感染症に係る安全・安心対策ポスターの作成や新型コロナ感染症に係る安全対策講習会を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・R2に作成した栗原地域独自の観光事業者向け「新型コロナウイルス感染症感染予防ガイドライン」について、当所HPやポスターを活用して取組PRを実施した。 ・安全・安心な観光地としてアピールするため、インフルエンサーを活用してYouTubeやInstagramによるPR活動を実施した。 ・取組推進に向け、各事業者の情報発信力の強化を目的に、動画作成講座を開催した。 	
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体感！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	○	○	○	○	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	・観光や飲食店の情報のほか、気仙沼・本吉地域で活躍している方を紹介した。	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
アプリ活用感染症拡大防止支援事業	デジタルみやぎ推進課	— (非予算)	○	○	○	○	過去にクラスターが発生した業種の店舗等の対象施設を利用する場合には、利用者がメールアドレスを県の電子申請システムに登録することにより、当該施設において感染者が認められた場合、利用者に対し、迅速に感染情報等をメールで伝達する「みやぎお知らせコロナアプリ (MICA)」の提供を行う。	・令和3年度末現在における利用施設数 1,314 施設 (前年度末から 728 施設増) 延べ利用者登録数 50,346 人 (前年度末から 34,062 人増)	
県民会館感染症対策事業	消費生活・文化課	— (非予算)	○				県民会館の感染症拡大防止対策にあたり必要な設備等を導入する。	・館内において、施設利用者来観客に対してマスクの着用や消毒の徹底を呼びかけるなどの基本的な感染症対策を講じた。また、大ホール講演において3密とならないように施設利用者には配慮を求めた。	
慶長使節船ミュージアム感染症対策事業	消費生活・文化課	— (非予算)	○				慶長使節船ミュージアムの感染症拡大防止対策にあたり必要な設備等を導入する。	・館内において、施設利用者来観客に対してマスクの着用や消毒の徹底を呼びかけるなどの基本的な感染症対策を講じた。	
感染症発生対策事業	疾病・感染症対策課	5,640,286	○				旅行者を含めた一般の方から新型コロナウイルス感染症に関する健康相談を受け付けるための電話相談窓口 (受診・相談センター) の運営を行うとともに、感染者発生時は積極的疫学調査や入院措置等により感染拡大防止を図る。	・受診・相談センターの運営を行ったほか、感染症患者の検査及びまん延防止のための積極的疫学調査等を実施した。 相談対応件数 120,121 件 PCR 検査件数 363,886 件	
クルーズ船受入促進事業	港湾課	— (非予算)	○	○	○	○	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。	・関係団体と共にクルーズ船社へ誘致活動を1回行ったほか、寄港時の感染症対策を講じた受入対応について打合せを行った。	○
仙台空港感染症対策強化支援事業	空港臨空地域課	39,823	○	○	○	○	仙台空港における感染症対策の強化を図るため、仙台国際空港株式会社が行う対策強化に向けた取組を支援する。	・仙台国際空港株式会社において、構内清掃のための掃除ロボットや非接触自動チェックイン機、デジタルサイネージ、ウイルス抑制装置などを導入し、空港ビル内の感染症対策の強化を図った。	
先進的インバウンド促進事業	観光プロモーション推進室	10,000	○	○	○	○	海外現地代理人機能を活用し、現地メディア等へのプレゼンテーション等により認知度向上に取り組む。また、海外市場向けコンテンツ開発やインバウンド受入環境整備等を実施し、インバウンド回復に備えた観光拠点化への整備を促進する。	・令和3年度インバウンド向け滞在・体験コンテンツ強化事業 ワークショップ開催数 5回 将来販売可能なプラン造成数 9本 ・令和3年度芸術祭連携による将来のインバウンド誘客支援事業 動画再生数 138.4万回	○
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	観光プロモーション推進室	4,990	○	○	○	○	令和3年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の情報発信を行うことで、インバウンド回復に向けた認知度向上を図る。	・東北ハウス「宮城県デー」実施運営業務 本県コーナー来場者 444名 アンケート取得数 403名	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	18,034	○	○	○	○	外国人観光客の誘客回復のため、トップセールスや旅行博出展等を実施するほか、台湾、中国のサポートデスクを活用し、セールスコールや招請事業等を一体的に行う。 併せて、SNSによる情報発信を各市場に対し一元的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客誘客事業 仙台市と共同で大台南国際旅行博(R3.11.12~11.15)にブース出展した。 現地誘客促進事業 台湾や中国の現地サポートデスクによる現地旅行会社へのセールスコールや現地旅行博、商談会への参加等によりウィズコロナ、アフターコロナにおける速やかな誘客の回復及び更なる誘客促進を図った。 誘客促進情報発信事業 本県が管理する海外向け公式 SNS を効果的に活用し観光情報を継続的に発信した。アジア4市場の平均投稿数は134本。フォロワー数は台湾が約131,700人となった。 	○
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	34,205	○	○	○	○	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた事業者向けプロモーション事業 在日旅行会社招請 23社 教育旅行関係者招請 48名 東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた消費者向けプロモーション事業 タイ向けオンラインイベント開催 193,129PV インフルエンサー招請 7名 メディア招請 8社 海外富裕層旅行者の誘客促進事業 在日旅行会社招請 9社 セールスコールの実施 8社 東京オリパラ期間をきっかけとした東北への誘客促進事業 オリパラ期間における情報発信ブースの設置 TMC:6週間, JRC:1か月 東北広域での二次交通対策事業 広告配信 195,432PV 	○
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	13,399	○	○	○	○	県内飲食店の外国語対応を支援することで、外国人観光客が県内を旅行する際の満足度を高めるとともに、県内観光消費の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度飲食店外国語対応支援事業 勉強会開催数 10回 個別コンサルティング 31事業者 情報発信 12,970リーチ 	○
仙台空港国際線路線V字回復事業	観光プロモーション推進室	23,000	○	○	○	○	新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ東北全体のインバウンド数のV字回復に向けて、仙台国際空港の国際定期路線の再開に関連したPRを集中的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港と連携した仙台空港国際定期路線V字回復事業 広告配信 97,058PV 航空会社と連携した仙台空港国際定期路線V字回復事業 動画制作数 12本 インプレッション数 21,387,627回 	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
多文化共生推進事業	国際政策課	10,841	○	○	○	○	<p>多文化共生の基本理念の普及・浸透を目指し、「第3期宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、今後一層の増加が見込まれる外国人に対し、地域において更なる受入環境整備を図ることを目的とした事業を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ外国人相談センターの設置運営（相談件数 302 件） ・災害時通訳ボランティアの整備（登録者数 121 人，18 言語） ・多文化共生シンポジウムの開催（1 回，参加者 57 人） ・民生児童委員向け多文化共生啓発チラシの作成配布（5,000 部） ・多文化共生社会推進審議会の開催（2 回） ・知事と外国人県民との座談会の開催（1 回，参加者 3 人） ・技能実習生等との交流会の開催（1 回，参加者 77 人） ・ICT の活用も含めた日本語学習支援の実施（3 地域） ・やさしい日本語研修会（3 箇所，参加者 53 人） 	
外国人県民安全・安心確保事業	国際政策課	2,617	○	○	○	○	<p>新型コロナウイルス感染症に関する情報発信機能の強化及び健康相談窓口（コールセンター）の多言語化により、外国人の不安解消を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症関連情報の多言語発信（英語，中国語，韓国語，ベトナム語，ネパール語，やさしい日本語）を実施 ・新型コロナウイルス感染症受診・相談センター及び副反応相談センター窓口において、外部の多言語コールセンターを活用（委託）し、三者通話での多言語相談を実施（相談件数 156 件） 	

(2) 回復フェーズに応じた取組推進と観光資源の魅力の再発見

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
教育旅行誘致促進事業	観光政策課	50,858	○	○	○	○	教育旅行を通じて本県の魅力を伝えることは、将来的に進学、就職、家族の旅行先などのリピーターづくりにも繋がり、長期的な交流人口の確保が見込めることから、教育旅行の誘致を促進するため、教育旅行等コーディネート支援センター（観光復興支援センター）の運営、バス助成金及び北海道、北関東、中部以西等でプロモーションを実施する。	・旅行者の相談や受入調整などのマッチング支援（84件：延べ3,250名）を実施した。 ・北海道及び首都圏、関西圏の学校関係者、教育旅行関係団体、旅行会社を対象としたセミナー等を開催した。 ・教育旅行関係団体や中学校・高等学校教職員を対象とした教育旅行モニターツアーを開催した。 ・教育旅行バス助成事業として、110件19,740,000円を交付した。	○
宮城ワーケーション推進プロジェクト	観光政策課	19,464		○	○	○	新たな観光の在り方として期待が向けられている「ワーケーション」の需要を取り込むため、ビジネスパーソンにとって魅力的なワーケーションプログラムの造成と普及を図る。	・地域の宿泊事業者等6者に対し補助を行い、宮城ならではのワーケーションプログラム造成を行った。また、委託業務において造成したプログラムのPRのほか、宮城ワーケーション協議会との連携のもと、県内企業向けセミナーや他県との交流イベントにより宮城ワーケーションの普及促進を図った。	○
蛻変プロジェクト	観光政策課 ・富県宮城推進室 ・商工金融課	3,390		○	○	○	地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域初のアイデアを形にしていくな連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを目指す。	・地域の観光事業者・宿泊事業者の若手経営者等とワークショップ（意見交換、勉強会）を開催（ワークショップの開催：7回） ・「観光地空き家活用推進モデル業務」を実施し、空き家調査やビジネスの実現可能性調査を行った。	○
観光誘客推進事業	観光プロモーション推進室	68,583	○	○	○	○	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、観光キャンペーンを実施した。 みやぎ応援ポケモン「ラブラス」とコラボしたスタンプラリーやカフェの実施 NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」やアニメ「バクテン!!」と連携した情報発信 県内スキー場と連携したキャンペーン 誘客キャラバンの実施 等	○
東北デスティネーションキャンペーン推進事業	観光プロモーション推進室	66,309		○	○	○	令和3年4月から9月まで開催される「東北デスティネーションキャンペーン」により、復興に向けて歩む東北の姿を見ていただき、これまで国内外から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、新型コロナウイルスにより落ち込んだ観光需要の回復を図る。	・東北デスティネーションキャンペーン開催期間中（R3.4.1～R3.9.30）、東北各県と連携した情報発信や、地域でのおもてなし等を行った。 ・東北DC特設サイトでの情報発信 ・ガイドブック（6県版・宮城県版）の製作・配布 ・S-styleなどの情報誌での観光情報発信 ・JR仙台駅や女川駅などのお出迎え ・Welcome To TOHOKU 隊の募集 等	

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
宮城オルレ 推進事業	観光プロモーション推進室	29,769	○	○	○	○	韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら11月1日～3月13日まで「宮城オルレフェア2021」を開催し、各コースで実施されたイベントには300人以上が参加。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から約4万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。 ・登米コースオープニング代替イベントを実施し、約90人が参加。 ・既存コースをPRする動画制作及び広告配信を行い、認知度向上を図った。 	○
国内線を利用した宮城県への誘客プロモーション事業	観光プロモーション推進室	16,920				○	航空事業者に対する需要喚起施策を講じることを目的に、航空事業者と連携した誘客プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台国際空港（株）と連携して、就航している航空会社7社において、WEB広告の配信や仙台着旅行商品のPR、各社のWEB・SNSで宮城県への誘客プロモーションを実施した。 ・東北DCの開催に合わせて、仙台空港に横断幕・のぼり・フラッグを掲出し、機運醸成とおもてなし態勢の充実を図った。 	
地域周遊型誘客促進事業	観光プロモーション推進室	60,899	○	○	○	○	新型コロナウイルス感染拡大により、大きく落ち込んでいる観光需要を喚起するため、コロナ禍において注目されている域内周遊に焦点を当て、近場の魅力を再発見しながら旅行を楽しんでいたべく域内流動の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①乗って応援！伊達バスツアー <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアー造成補助 8者 ・バスツアー運行経費補助 13本 ②アフターコロナ 観光需要喚起事業 <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者、各観光事業者のコンテンツ整備 ③県制150周年プレ企画 <ul style="list-style-type: none"> ・謎解きスタンプラリー ④地域の特色を生かした旅行商品造成、企画（各地域振興事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・スタンプラリー ・バスツアーの造成、催行 ・地域限定の相互交流を目的とした旅行商品の造成、催行 	○
宿泊・観光需要創出事業	観光プロモーション推進室	1,908,258				○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行需要が落ち込んだことから、宿泊事業者への支援、並びに、落ち込んだ観光・宿泊需要の早期回復を図るため「みやぎ宿泊割キャンペーン」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ①みやぎ宿泊割キャンペーン「買って応援！宿泊前売券プラン」 <ul style="list-style-type: none"> <概要> 額面1,000円の宿泊前売券を500円で販売（5枚1セットで販売したため、額面5,000円の宿泊前売券を2,500円で販売） <販売期間> 令和3年6月15日から令和3年8月31日まで <利用期間> 令和3年10月1日から令和4年3月31日まで ②みやぎ宿泊割キャンペーン「泊まって応援！宿泊割引&クーポン付きプラン」 <ul style="list-style-type: none"> <概要> 宿泊代金の割引（宿泊代金の2分の1、1泊当たり最大5,000円）及び地域限定クーポン券の配布（1泊当たり最大2,000円分） <実施期間>※令和4年度も継続 令和3年10月15日から 	

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室	66,379	○	○	○	○	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 VISIT MIYAGI 改修 広告等 約 370,000PV デジタル世代に向けた冬の域内ファミリー周遊回復事業 動画制作 3本 動画広告等 487,695 回再生 	○
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	富県宮城推進室	46,821,573	○				<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じて、対象期間に、施設の利用停止や営業時間の短縮に全面的に協力いただいた中小の事業者へ市町村が実施した協力金の支給に対し、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第9期にわたり協力金の支給を実施。 第4期 R3.3.25～R3.4.5 2,133,120 千円 ※第4期はR2からの繰越 第5期 R3.4.5～R3.5.6 14,136,806 千円 第5期延長 R3.5.6～R3.5.12 1,999,002 千円 第6期 R3.5.12～R3.6.1 3,678,100 千円 第7期 R3.6.1～R3.6.14 1,490,463 千円 第8期 R3.7.21～R3.8.17 4,704,985 千円 第9期 R3.8.17～R3.8.20 587,688 千円 第10期 R3.8.20～R3.8.27 2,753,177 千円 第11期 R3.8.27～R3.9.13 8,562,888 千円 第12期 R3.9.13～R3.10.1 6,775,344 千円 計 46,821,573 千円 		
新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金	富県宮城推進室	3,836,267	○	○			<p>市町村が地域の実状等に応じて実施する事業者支援に対して、補助を行う。(補助率 10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業継続支援 (2) 家賃補助支援 (3) 各種相談・申請支援 (4) 制度周知支援 等 <p>【第2期】※第2期はR2からの繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35市町村 82事業へ補助 (1) 事業継続支援 50 (2) 家賃補助支援 1 (3) 制度周知支援 1 (4) 感染症予防対策 5 (5) 要請対象区域支援 25 補助金総額 2,893,156 千円 給付事業者数 21,757 事業者 <p>【第3期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・33市町村 41事業へ補助 (1) 事業継続支援 36 (2) 家賃補助支援 1 (3) 各種相談・申請支援 1 (4) 制度周知支援 1 (5) 感染症予防対策 2 補助金総額 943,111 千円 給付事業者数 11,658 事業者 計 3,836,267 千円 →第3期はR4へ繰越 		

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
中小企業経営安定資金等貸付金(コロナ対応分)	商工金融課	85,350,000	○	○	○	○	新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者に対して、民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施するため、取扱金融機関に対し預託原資の貸し付けを行う。	・新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者に対して、民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施した。 融資件数 4,762件 融資金額 88,968,076千円	
被災中小企業者対策資金利子補給事業補助	商工金融課	3,394,564	○	○	○	○	県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の金利負担を軽減するため、利子補給を行う。	・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の金利負担を軽減するため、利子補給を行った。 利子補給対象融資件数 32,431件 利子補給対象融資金額 464,846,351千円 利子補給金額 3,353,802千円	
商店街グローアップ支援事業	商工金融課	36,221	○	○	○	○	外出自粛などの影響により集客が落ち込んだ商店街組合などが実施する新型コロナウイルス影響下での集客促進の取組及び収束後も見据えた持続発展的な取組に対して補助する。	・県内商店街組合等22者に対し、36,221千円の交付を行った。	○
中小企業等再起支援事業	中小企業支援室	701,556	○	○	○	○	新型コロナウイルス感染症の拡大によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や感染防止対策などの取組を支援する。	・インターネット販売強化等による販路開拓やアクリル板の導入等の感染防止対策に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等再起支援事業補助金を交付し、事業者負担の軽減に関する支援を行った。 申請期間：7月15日～8月4日 相談受付：補助金事務局コールセンター対応 支援件数：738件 支援額：600,371千円	
中小企業等事業再構築支援事業	中小企業支援室	9,250		○	○	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって業況が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている県内の中小企業等が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、持続可能な経営形態への転換など事業の再構築を図る取組を支援する。	・国の「事業再構築補助金」の上乗せ補助を実施し、事業の再構築に取り組む県内の中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等事業再構築支援補助金を交付し、事業者負担の軽減に関する支援を行った。 申請期間：6月28日～2月28日 支援件数：2件 支援額：8,093千円	
宮城県雇用維持交付金	雇用対策課	20,472	○	○	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国の「雇用調整助成金等」の支給決定を受けた中小企業の事業主に対し、休業等の雇用維持に要した経費の一部を助成する。	・雇用維持に取り組む事業者に対して、宮城県雇用維持交付金を支給した。 支給件数 90件、支給額 19,815千円	
みやぎ人財活躍推進プロジェクト	雇用対策課	139,754				○	女性や高齢者等の潜在的労働力の掘り起こしから就職までをトータルかつきめ細かにサポートする雇用支援拠点の設置と県内企業の受入環境の整備支援を、3年間、集中的に実施し、求人・求職側の双方から多様な人材の活躍を推進することで、企業の競争力の源泉である「人財」の確保を進め、富県宮城の実現を雇用政策面から支える。	・多様な人材の活躍を推進するため、就職支援拠点を設置し、各種支援を実施した結果566人の就職に繋がったほか、地域企業を牽引するフラッグシップ企業の育成に向けた17社の伴走支援により職場環境の改善に繋がった。	

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,812	○	○	○	○	<p>仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」、「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。</p> <p>①みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議開催事業 ②食のブランド化事業 ③広域観光・物産情報の発信強化事業 ④みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ⑤広報・展示事業</p>	<p>①「みやぎ観光振興会議」開催(計3回)。 ②食のブランド化事業 ・仙南の郷土料理「おくずかけ」をお宿&日帰りで味わう!キャンペーン(温泉宿3館でてぬぐい94枚,飲食店8店舗でキーホルダー940個配布) ・せんにゃんスイーツ&カフェマップの作成(60店舗掲載,12,000部),せんにゃんスイーツ&カフェラリー開催(48店舗,参加519人) ・「食と観光のブランド化に関する研修会」開催(参加23人) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨(新規21品目)。 ③公式Twitter開始(700フォロワー) 「ひなの郷せんなん」として,管内及び隣県のひな祭りイベントと菓子店を一体的に紹介。 ④温泉宿で前述の「おくずかけ」キャンペーンを実施。 ⑤前述のTwitterの他,HP,ブログ,温泉郷Facebookにより情報発信。</p>	○
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	大河原地方振興事務所	559	○	○	○	○	<p>みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として,地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン)を作成するとともに,観光ツアーを造成し,情報発信により誘客を促進する。</p>	<p>・「農作業体験+α」の日帰りモデルプランを作成し,県民向けモニターツアーを実施(夏秋2回,参加27人) モニターツアー結果を踏まえて令和4年度伊達なバス旅に4商品提案(日帰りツアー3商品掲載)</p>	○
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会 県南地域部会事業	大河原地方振興事務所	1,827	○	○	○	○	<p>仙台・宮城観光キャンペーンを通じて,部会員及び関係者が連携し,県南エリアの交流人口の増加を図る。</p>	<p>・特別企画「ご当地キャラクターを探せ!2021」の開催(803人応募) ・通年版ガイドブック「ぐるり県南」の増刷(15,000部) ・みやぎ仙南サイクルツーリズム初心者体験ライドにおける観光PR(3回,参加45人)</p>	○
SNS等を活用した積極的な情報発信	大河原地方振興事務所	— (非予算)	○	○	○	○	<p>Twitterをはじめ,ブログやFacebook等のSNSを最大限活用し,仙南圏域の観光や食の魅力を発信する。</p>	<p>・4月から開始したTwitterで管内の観光や食に関する情報を約800件発信した。インフルエンサー「仙台弁こけし」とのコラボキャンペーンを行ったことで,フォロワー数が700人を超えた。その他,事務所HP(約30件),ブログ(約70件),温泉郷Facebook(約40件)で情報発信した。</p>	○
地元飲食店応援プロジェクト in 広域仙台都市圏	仙台地方振興事務所	— (非予算)	○	○	○	○	<p>新型コロナウイルスにより打撃を受けている管内飲食店を支援するため,市町村からテイクアウト・デリバリー対応店舗等の情報を収集し,県ホームページをはじめとした各種広報媒体で広く周知する。</p>	<p>・新型コロナウイルスにより打撃を受けている管内飲食店を支援するため,市町村からテイクアウト・デリバリー対応店舗等の情報を収集し,7市町村,3団体,2企業の情報を県ホームページを活用して広く周知した。</p>	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
仙山交流連携 促進事業	仙台地方振興 事務所	360			○		文化面・交通面での結びつきが強い宮城県仙台地域及び山形県村山地域合同の特産品販売会等を支援するとともに、両地域の魅力を発信する広報物を作成することで、両地域の相互交流をさらに深める。	・仙台・松島エリア及び山形県村山エリアの魅力を発信するため、両エリアのスイーツや癒しスポットを紹介するパンフレット「スイーツと癒しマップ」を作成、配布した。(10,000部) ・仙台管内と山形県村山管内の情報共有と連携方法の模索を目的に「仙山交流連携促進会議」を開催した。(19市町村43人参加)	○
周遊・在宅並 行型観光誘客 促進事業	仙台地方振興 事務所	4,925			○		新型コロナウイルス感染症の影響下においても、圏域内観光産業の回復を図るため、観光施設等について、周遊型・在宅型という2種類のデジタルスタンプラリー企画を開催することで、誘客・周遊促進を目指す。 また、同企画に係る広報を通じた圏域内観光コンテンツの魅力発信や、企画の景品として圏域内の産直施設・観光施設の金券類や地場産品等を贈呈することにより、圏域への来訪意欲の向上と圏域内の消費拡大を図る。	・仙台圏域観光施設等への誘客・周遊促進と観光コンテンツへの興味誘引を促すため、県内・近県向けの周遊型及び全国向けの在宅型の2パターンのデジタルスタンプラリーを実施した。参加者データの分析により誘客施策の参考に資するとともに、地場産品を景品とすることで、地域の魅力発信と消費喚起にもつながった。(参加者：周遊型604人、在宅型3,376人)	○
仙台圏域内観 光コンテンツ の魅力再発 見・再発信事 業	仙台地方振興 事務所	546			○		圏域の魅力が存分に伝わる写真や動画を撮影し、また、それらを活用した広報を行うことで、コロナ禍におけるマイクロツーリズム機運に対応して、近隣住民が本圏域の魅力を再発見し、訪れる契機とする。 加えて、収束後の観光需要高騰を見越した情報発信により、本圏域が数ある観光地に出遅れることなく観光誘客を推し進めるための環境を整える。	・仙台圏域の観光コンテンツの魅力を各種媒体で発信するため、それに用いる素材写真の撮影及び動画の作成を行った。(28コンテンツ)	○
大崎地域飲食 店等支援事業	北部地方振興 事務所	— (非予算)	○	○			新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集客や売上の面で深刻な影響を受けている飲食店を支援するため、大崎地域のテイクアウトやデリバリーサービスを提供する飲食店情報を収集し、県ホームページなどの各種媒体で広く周知する。また、大崎合同庁舎に勤務する職員に対し、地元飲食店等の商品斡旋を継続的に実施する。	・大崎合同庁舎に勤務する職員を対象とした地元飲食店等の商品斡旋を30回(総販売額2,439,534円)実施した。	

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
食関連イベント支援事業	北部地方振興事務所	— (非予算)		○	○		大崎地域の交流人口を増加させるため、また、地場産品の魅力発信及び消費拡大を図るため「おおさき料理対決」等のイベント開催を支援する。	・昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な取組が実施できなかったが、大崎地域の料理人や旅館ホテル経営者等で構成される「おおさき楽友会」と今後の実施について意見交換を実施した。	
くりはらマルシェの開催	北部地方振興事務所栗原地域事務所	158		○	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響により販売機会が減った栗原地域の物産品のPR販売会を実施する。	・県庁1階ロビー(2日間・4事業者)、はすまつり若柳会場(1日間、6事業者)、栗原合同庁舎(キッチンカーと共催、1日・6事業者)において、くりはらマルシェを開催し、商品PRと販路拡大を図った。	
シビックプライド醸成セミナー	北部地方振興事務所栗原地域事務所	100		○	○	○	観光客に栗原の魅力を伝え、心温かく案内できる観光ガイドを養成するための講座を開講する。地域の方々が地元の魅力を再認識する機会を創出し、地域内旅行(マイクロツーリズム)の機運醸成を図る。	・シビックプライドの醸成を目的としたセミナーを開催した。 セミナー 5日(7コマ)、受講者 21人	
栗原地域周遊モデルコースの磨き上げとPR	北部地方振興事務所栗原地域事務所	570		○	○	○	栗原の自然や食、様々な観光施設や体験型コンテンツ、農泊・民泊での宿泊体験等と組み合わせ、宿泊を伴う周遊モデルコースを開発し、PRする。また、開発したコースによる体験モニターツアーを実施する。	・滞在型観光を目的とした周遊モデルコースを開発し、R2に作成したパンフレットを用いてイベント等でPRした他、うち1コースについてYouTube動画を作成しPRした。 モデルコース 6コース、ガイド 2,000部、YouTube動画 1本	
大学ゼミ合宿等の誘致による合宿観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	2,902		○	○	○	閑散期の観光客獲得を目指して、大学ゼミやサークル等の合宿誘致に係るプロモーション活動を行う。	・大学ゼミやサークル等の合宿誘致に係るパンフレット2,000部及びYouTube動画1本を作成し、直接訪問(10ゼミ)、郵送などによりプロモーション活動を実施した。	
栗原周遊スタンプラリー	北部地方振興事務所栗原地域事務所	1,665		○	○		栗駒山や伊豆沼・内沼などの自然及び観光関連施設の周遊や、体験型コンテンツを活用した滞在型観光の推進を図るため、アクティビティーを取り入れた企画や地域のイベント等と連動したスタンプラリーを実施する。	令和3年10月1日～12月12日に実施。スタンプラリー台紙を15,000部作成し、632件の応募、127件のアンケート回答があった。	
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	東部地方振興事務所	815	○	○	○	○	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン、宿泊プラン)を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	・石巻市、東松島市、女川町の3市町ごとに15秒、石巻圏域全体の60秒の観光プロモーション動画を作成し、Facebook広告に掲載した。 動画再生回数 30万回	○
関係人口を大切にする「石巻エリアファンクラブ」構築に関する事業	東部地方振興事務所	— (非予算)			○	○	石巻地域の復興ボランティアなどをターゲットに石巻エリアファンクラブを構築する。また、リアルタイムでの情報発信や県内外でのイベント等を開催する。	・石巻エリアファンクラブの会員拡大のための周知等を行った。 ホームページ、SNS、ポスター及びチラシ配架等による周知	

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
地域の復興状況及び魅力等発信事業	東部地方振興事務所	528		○	○	○	石巻地域の復興状況や魅力などを、事務所公式 SNS により広く発信し、地域への誘客を図る。また、多言語（英語、中国語）による情報発信も展開し、世界に向け、コロナ後の観光を促す。	・英語版及び中国語版 Facebook により、世界に向け情報発信を行った。 英語 89 投稿 中国語 90 投稿	
三陸地域の物産と観光展の開催	東部地方振興事務所	352		○			県内及び隣接県等において、新型コロナウイルス感染症の影響により販売機会が減った三陸地域の物産品販売及び観光の PR を行う。	・隣接県において物産と観光の PR を行った。(R3 は東部地方振興事務所のみ) 道の駅国見あつかしの郷 (福島県) 16 日間	
登米地域への誘客及び周遊促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	838		○	○	○	登米市産食材を活用し、市内飲食店・菓子店等が参加する期間限定フェアを開催する。また、女性向けを意識したドライブマップを作製し、登米地域への誘客と周遊の促進を図る。	・登米エリアドライブマップ作製 女性向けを意識した内容のドライブマップを作製し、市内外の観光物産施設や交通拠点等に配架したことで、登米地域内への誘客と域内周遊が促進された。 ・公式 Instagram1 周年記念イベントの開催 25 のアカウントが参加した。イベントの開催によりフォロワーに感謝を伝えるとともに、フォロワーによる登米の魅力発信が図られた。 ・登米市産食材の PR 「極上の味わい 登米産ササニシキごはんの日 (令和3年10月8日～11月30日)」計13か所の飲食店等が参加 「登米産りんご使っています (令和3年10月8日～12月31日)」計10か所の飲食店等が参加 PR を通じて、登米市産食材の認知度が向上するとともに、市内飲食店等における地産地消の取組が拡大した。	○
農泊・民泊受入体制整備事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,530	○			○	登米地域の特性を生かした宿泊コンテンツの充実を図るため、アドバイザーの派遣により民泊事業の円滑な開業を支援することで開業者数の増加を推進し、農泊等の宿泊観光客の受入体制を整備する。	・「登米地域民泊開業者アフターフォロー勉強会」の実施 ・登米地域民泊アドバイザーの委嘱及び派遣 ・農家民泊・民泊研修会等企画運営業務 ①第1回農泊・民泊・体験等運営者向け研修会 (令和4年1月21日 25名参加) ②第2回農泊・民泊・体験等運営者向け研修会 現地視察 (令和4年2月19日 17名参加) ③第3回農泊・民泊・体験等運営者向け研修会 ワークショップ (令和4年2月25日 9名参加) ・登米の農家民泊等の PR 強化に向けた素材作成業務 (農泊等の施設環境を紹介する動画と写真の撮影を実施)	○

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
登米地域新型コロナウイルス対策応援事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (非予算)	○	○	○		新型コロナウイルス感染拡大対策にアイデアや行動で取り組む登米地域の企業や団体の取組を事務所ホームページの特設ページ上で紹介する。	・市内テイクアウト&デリバリー対応店紹介サイトの情報の掲載と掲載情報の確認 ・管内農産物を活用し、消費拡大に取り組む活動を紹介 ・感染防止対策に対する応援活動を紹介	
観光地域づくり推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (非予算)		○	○	○	観光事業関係者による観光推進体制構築の検討会等を開催する。	・「登米の観光連携に関する意見交換会」の開催（令和3年6月8日、6月28日） 参集範囲 登米地域内の観光関連事業者7団体、登米市	○
登米圏域交流人口拡大推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (非予算)		○	○	○	登米圏域の交流人口の拡大を図るため、登米圏域における観光客受入体制の整備、イベント等の開催、情報発信、人材育成等に取り組む。	・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会及び同県北地域部会への参画 ・よきさたまやぎキャンペーン開催期間中の地域情報の発信	○
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体感！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	○	○	○	○	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	・観光や飲食店の情報のほか、気仙沼・本吉地域で活躍している方を紹介した。	○
宮城県EDGE（端っこ）相互交流キャンペーン事業	気仙沼地方振興事務所	1,400		○			気仙沼・本吉圏域と仙南圏域を相互に交流した場合、宿泊施設において宿泊費の割引を行い、当該割引実績額について、県から助成を行う。	・県内居住者による域内流動（マイクロツーリズム）を促進する旅行商品を造成し販売した。	
三陸沿岸道路ドライブマップ作成事業	気仙沼地方振興事務所	638		○	○		誘客促進を図ることを目的に、圏域内における観光客の滞留性・周遊性の向上を目指す三陸沿岸道路沿線のドライブマップを作成する。	・三陸沿岸道路延伸を契機とした圏域内における観光客の滞留性・周遊性の向上を目的とした「三陸沿岸道路沿線ドライブマップ」を作成し、関係機関に配布した。	
気仙沼地方振興事務所公式Instagramによる情報発信事業	気仙沼地方振興事務所	180		○	○	○	圏域内の観光資源の魅力を効果的に情報発信するため公式Instagramを開設し、フォロワー獲得のためフォトコンテストを実施する。	・Instagramを活用した効果的な情報発信に努めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ管内飲食店の需用回復を図るため、管内飲食店の外観とそこで注文したフードまたはスイーツの写真をセットにして投稿してもらい、抽選により商品を贈呈する「#気仙沼南三陸スタイルグルメフォトキャンペーン」を実施した。	
デジタルスタンプラリー事業	気仙沼地方振興事務所	574		○	○		観光客の滞留性・周遊性の向上を図るために、岩手県と連携し、当圏域及び大船渡圏域の観光施設等に設置するポイントを巡るデジタルスタンプラリー事業を実施する。	・三陸沿岸道路延伸を契機とした圏域内における観光客の滞留性・周遊性の向上を目的とした「デジタルスタンプラリー」を実施した。	

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
スポーツ推進事業	スポーツ振興課	4,435	○				県内に本拠地を置くプロスポーツチームの試合興行や県内大規模スポーツイベントにおける、衛生資材の購入や継続的な集客等のため、広報に要する経費への助成を行う。	・対象となった5者（スポーツチーム3，駅伝競技団体2）に対して、衛生資材の購入費や消毒スタッフの増員等に係る経費の補助を行った。	
みやぎ県産和牛消費拡大推進事業	畜産課	43,904		○			新型コロナウイルス感染症拡大によって消費が落ち込んでいる「仙台牛」などの銘柄牛の需要を喚起し、生産者及び食肉事業者の経営安定を図るため、仙台牛指定販売店や提供店においてプレゼントキャンペーンを実施する。	・県内の仙台牛指定店119店舗（飲食店72店舗，小売店47店舗）において、仙台牛等の購入や飲食者を対象に、購入品と同等の賞品が当たる店頭スピードくじによるプレゼントキャンペーンを行った。 ・キャンペーンに当たっては、各テレビ局，ラジオ，雑誌のほか，仙台駅におけるプロモーションを実施し，仙台牛の認知度向上にも繋がった。	
県産水産物需要喚起事業	水産業振興課	99,535	○	○	○		長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した県産水産物，水産加工品の販売強化を促進し，需要喚起や消費拡大を図る。	①対象商品購入によるポイント上乘せキャンペーンを実施した量販店に対して補助を実施。 ・4社510店舗で実施 ②「みやぎ水産の日まつり」を拡大実施し，出店者に対して販売に係る手数料を補助した。 ・東西自由通路の活用 ・県制150周年記念商品の販売・パネル展示 ・豊かな海づくり大会絵画書道コンクール入賞作品の展示 ・補助対象：7者	
クルーズ船受入促進事業	港湾課	— (非予算)	○	○	○	○	国内外からの誘客を図るため，仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに，新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。	・関係団体と共にクルーズ船社へ誘致活動を1回行ったほか，寄港時の感染症対策を講じた受入対応について打合せを行った。	○

(3) ニューノーマルに適應したビジネスモデル転換と新たな観光の創出

(単位:千円)

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
宮城ワーケーション推進プロジェクト	観光政策課	19,464		○	○	○	新たな観光の在り方として期待が向けられている「ワーケーション」の需要を取り込むため、ビジネスパーソンにとって魅力的なワーケーションプログラムの造成と普及を図る。	・地域の宿泊事業者等6者に対し補助を行い、宮城ならではのワーケーションプログラム造成を行った。また、委託業務において造成したプログラムのPRのほか、宮城ワーケーション協議会との連携のもと、県内企業向けセミナーや他県との交流イベントにより宮城ワーケーションの普及促進を図った。	○
新しい旅の形に対応した宿泊施設ビジネスモデル転換事業	観光政策課	137,113		○	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な影響が生じている県内宿泊事業者が行う、新たな生活様式に適應したデジタル変革によるビジネスモデルの転換等に要する施設改修等経費の一部を補助する。	・令和3年度は、令和3年6月中旬から令和3年8月17日まで募集を行い、新たに施設機能強化3事業者に交付決定を行った。 また、令和2年度に交付決定し、令和3年度に繰越していた施設機能強化タイプ6事業者と設備等導入タイプ15事業者が事業完了した。	○
蛻変プロジェクト	観光政策課 ・富県宮城推進室・商工金融課	3,390		○	○	○	地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域初のアイデアを形にしていく一連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを目指す。	・地域の観光事業者・宿泊事業者の若手経営者等とワークショップ(意見交換、勉強会)を開催(ワークショップの開催:7回) ・「観光地空き家活用推進モデル業務」を実施し、空き家調査やビジネスの実現可能性調査を行った。	○
東北デスティネーションキャンペーン推進事業	観光プロモーション推進室	66,309		○	○	○	令和3年4月から9月まで開催される「東北デスティネーションキャンペーン」により、復興に向けて歩む東北の姿を見ていただき、これまで国内外から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、新型コロナウイルスにより落ち込んだ観光需要の回復を図る。	・東北デスティネーションキャンペーン開催期間中(R3.4.1~R3.9.30)、東北各県と連携した情報発信や、地域でのおもてなし等を行った。 ・東北DC特設サイトでの情報発信 ・ガイドブック(6県版・宮城県版)の製作・配布 ・S-styleなどの情報誌での観光情報発信 ・JR仙台駅や女川駅などでのお出迎え ・Welcome To TOHOKU 隊の募集 等	○

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	観光プロモーション推進室	4,990	○	○	○	○	令和3年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の情報発信を行うことで、インバウンド回復に向けた認知度向上を図る。	・東北ハウス「宮城県デー」実施運営業務 本県コーナー来場者 444名 アンケート取得数 403名	○
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室	66,379	○	○	○	○	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 VISIT MIYAGI 改修 広告等 約370,000PV ・デジタル世代に向けた冬の域内ファミリー周遊回復事業 動画制作 3本 動画広告等 487,695回再生	○
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室	34,205				○	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	・東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた事業者向けプロモーション事業 在日旅行会社招請 23社 教育旅行関係者招請 48名 ・東京オリンピック・パラリンピック以降の継続誘客を見据えた消費者向けプロモーション事業 タイ向けオンラインイベント開催 193,129PV インフルエンサー招請 7名 メディア招請 8社 ・海外富裕層旅行者の誘客促進事業 在日旅行会社招請 9社 セールスコールの実施 8社 ・東京オリパラ期間をきっかけとした東北への誘客促進事業 オリパラ期間における情報発信ブースの設置 TMC:6週間, JRC:1か月 ・東北広域での二次交通対策事業 広告配信 195,432PV	○
商店街グローアップ支援事業	商工金融課	36,221	○	○	○	○	外出自粛などの影響により集客が落ち込んだ商店街組合などが実施する新型コロナウイルス影響下での集客促進の取組及び収束後も見据えた持続発展的な取組に対して補助する。	県内商店街組合等22者に対し、36,221千円の交付を行った。	○
中小企業等事業再構築支援事業	中小企業支援室	9,250		○	○	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって業況が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている県内の中小企業等が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、持続可能な経営形態への転換など事業の再構築を図る取組を支援する。	・国の「事業再構築補助金」の上乗せ補助を実施し、事業の再構築に取り組む県内の中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等事業再構築支援補助金を交付し、事業者負担の軽減に関する支援を行った。 申請期間:6月28日~2月28日 支援件数:2件 支援額:8,093千円	○

事業名	担当課 (R3 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,812	○	○	○	○	<p>仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」、「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。</p> <p>①みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議開催事業 ②食のブランド化事業 ③広域観光・物産情報の発信強化事業 ④みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ⑤広報・展示事業</p>	<p>①「みやぎ観光振興会議」開催(計3回)。 ②食のブランド化事業 ・仙南の郷土料理「おくずかけ」をお宿&日帰りで味わう!キャンペーン(温泉宿3館でてぬぐい94枚,飲食店8店舗でキーホルダー940個配布) ・せんにゃんスイーツ&カフェマップの作成(60店舗掲載,12,000部),せんにゃんスイーツ&カフェラリー開催(48店舗,参加519人) ・「食と観光のブランド化に関する研修会」開催(参加23人) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨(新規21品目)。 ③公式Twitter開始(700フォロワー) 「ひなの郷せんなん」として、管内及び隣県のひな祭りイベントと菓子店を一体的に紹介。 ④温泉宿で前述の「おくずかけ」キャンペーンを実施。 ⑤前述のTwitterの他,HP,ブログ,温泉郷Facebookにより情報発信。</p>	○
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会 県南地域部会事業	大河原地方振興事務所	1,827	○	○	○	○	<p>仙台・宮城観光キャンペーンを通じて、部会員及び関係者が連携し、県南エリアの交流人口の増加を図る。</p>	<p>・特別企画「ご当地キャラクターを探せ!2021」の開催(803人応募) ・通年版ガイドブック「ぐるり県南」の増刷(15,000部) ・みやぎ仙南サイクルツーリズム初心者体験ライドにおける観光PR(3回,参加45人)</p>	○
地元飲食店応援プロジェクト in 広域仙台都市圏	仙台地方振興事務所	- (非予算)	○	○	○		<p>新型コロナウイルスにより打撃を受けている管内飲食店を支援するため、市町村からテイクアウト・デリバリー対応店舗等の情報を収集し、県ホームページをはじめとした各種広報媒体で広く周知する。</p>	<p>・新型コロナウイルスにより打撃を受けている管内飲食店を支援するため、市町村からテイクアウト・デリバリー対応店舗等の情報を収集し、7市町村,3団体,2企業の情報を県ホームページを活用して広く周知した。</p>	○
周遊・在宅並行型観光誘客促進事業	仙台地方振興事務所	4,925			○		<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、圏域内観光産業の回復を図るため、観光施設等について、周遊型・在宅型という2種類のデジタルスタンプラリー企画を開催することで、誘客・周遊促進を目指す。</p> <p>また、同企画に係る広報を通じた圏域内観光コンテンツの魅力発信や、企画の景品として圏域内の産直施設・観光施設の金券類や地場産品等を贈呈することにより、圏域への来訪意欲の向上と圏域内の消費拡大を図る。</p>	<p>・仙台圏域観光施設等への誘客・周遊促進と観光コンテンツへの興味誘引を促すため、県内・近県向けの周遊型及び全国向けの在宅型の2パターンのデジタルスタンプラリーを実施した。参加者データの分析により誘客施策の参考に資するとともに、地場産品を景品とすることで、地域の魅力発信と消費喚起にもつながった。(参加者:周遊型604人,在宅型3,376人)</p>	○

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
宿泊施設等における新たなビジネスモデル推進事業	北部地方振興事務所	— (非予算)		○	○	○	宿泊施設等におけるWEB会議やワーケーションを推進するとともに、モデル事業により旅館等の地域内利用や平日利用を推進する。	・ワーケーションの推進に取り組む事業者等からの相談に対応し、既存の補助メニューの制度説明等の支援を行った。	
大学ゼミ合宿等の誘致による合宿観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	2,902		○	○	○	閑散期の観光客獲得を目指して、大学ゼミやサークル等の合宿誘致に係るプロモーション活動を行う。	・大学ゼミやサークル等の合宿誘致に係るパンフレット2,000部及びYouTube動画1本を作成し、直接訪問(10ゼミ)、郵送などによりプロモーション活動を実施した。	○
「適疎」な石巻地域を実現するための事業	東部地方振興事務所	1,020		○	○	○	ワーキングチームを設置、学識経験者などで「適疎」を定義するほか、情報発信やデジタルシフトで「適疎」を実現する取組を行う。 (観光オンライン体験ツアー開発及び実施、非接触型観光サービスの普及、タクシー周遊観光開発、航路の移動手段化への整備等) 併せて、安心安全な観光に関する基盤整備及び情報発信を行う。 (感染症専門家の監修による安全安心制度の構築、安全安心教育研修普及促進)	・石巻地域の観光振興を推進するため、食に焦点を当てたマップを作成し、仙台市営地下鉄駅等広域的に配付することで、地域の魅力発信や来訪の喚起を促した(新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、テイクアウト対応店及びみやぎ飲食店コロナ対策認証制度認証店を掲載)。 「とっておきグルメMAP」 25,000部	
地域周遊型伝承バスツアー事業	東部地方振興事務所	1,802		○			東日本大震災により特に大きな被害を受けた石巻圏域において、震災発生から10年の節目を契機としたバスツアーを実施し、一層の観光振興及び震災伝承の推進を図る。	・令和3年6月6日に開館した「みやぎ東日本大震災津波伝承館」等、石巻地域の伝承施設や観光物産施設を巡るバスツアーを実施した。 ツアー実施回数 16回 参加者数 217名	○
おかえりモネプロジェクト支援事業(登米)	東部地方振興事務所登米地域事務所	3,000		○	○	○	登米市が実施するNHK連続テレビ小説「おかえりモネ」を活用した広報・プロモーション事業に対して支援を行う。	・「登米市おかえりモネプロジェクト推進協議会」の運営費を一部負担するとともに、登米市おかえりモネプロジェクト推進協議会やセレモニーへの参加、各種PRを実施する等、その活動を支援した。	
おかえりモネプロジェクト支援事業(気仙沼)	気仙沼地方振興事務所	3,000		○	○		「連続テレビ小説「おかえりモネ」気仙沼プロジェクト実行委員会」の運営費を一部負担するとともに、その活動を支援する。	・「連続テレビ小説「おかえりモネ」気仙沼プロジェクト実行委員会」の運営費を一部負担するとともに、下部組織であるプロジェクトチームに当部職員が参画し、その活動を支援した。	

事業名	担当課 (R3担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和3年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
サテライト オフィス設 置推進事業	地域振興課	2,445	○	○	○		宮城県内にサテライトオフィス を設置した本社が宮城県内に ない企業・大学に対し、オフィスの 賃料や家賃補助を行う。	・設置推進補助（民間事業者向け賃料 補助） 7社 2,444,100円 ・定着推進補助金 0社 0円	
インターネ ット等を活 用した県産 品販売支援 事業	食産業振興 課	26,000	○	○	○	○	大手ECサイト「宮城県WEB物産 展」における割引クーポンの発行 による販売促進を図る。	・楽天市場内に開設した「宮城県WEB 物産展」において、年間5回の割引ク ーポンキャンペーンを実施し、計15.3 億円の売上となった。（11月補正 200,000千円含む。）	
県産食品の 売上回復に 向けた販売 促進事業	食産業振興 課	3,960	○	○	○	○	企業向けEC販売サイトを活用し た県産品販売促進を図る。	・令和3年8月から東京事務所と連携 し、主に首都圏の企業へ周知を図り、 令和3年11月からEC販売会を開始し た。開始から令和4年3月末までに延 べ14社でEC販売会を実施した。	

戦略プロジェクト5 合計 92事業 149,046,272千円

6 基本計画の実施状況の検証

(1) 数値目標の達成状況

- ・ 令和3年の「観光客入込数」は4,499万人で、前年と比較し、554万の増加(14.0%の増)となった一方、「宿泊観光客数」は584万人泊で、前年と比較し3万人泊の減少(0.5%の減)となった。
- ・ また、「外国人観光客宿泊者数」は、3.7万人泊で、前年と比較し8.5万人泊の減少(69.7%の減)となったほか、「観光消費額」は2,624億円で、126億円の増加(5.0%の増)となった。
- ・ 令和2年に引き続き、令和3年も、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や、昨年11月に外国人の新規入国が一時停止されるなど、観光を取り巻く状況は大きく好転せず、数値目標の達成は難しい状況にあった。
- ・ 一方、宿泊割キャンペーン等各種需要喚起策により、県内旅行が下支えしたため、観光客入込数や観光消費額が前年を上回る結果となった。

(2) 具体的な取組

- ・ 震災復興11年目となった令和3年度は、「新・宮城の将来ビジョン」(以下「ビジョン」という。)の初年度に当たり、ビジョンで掲げた取組の一つである「宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興」を推進するため、213事業を積極的に展開した。
- ・ 「第4期みやぎ観光戦略プラン」については、感染症の影響により落ち込んだ県内観光需要の回復を最優先課題として取り組む必要があることや、感染症の感染拡大状況を見極める必要があったことから、更に1年半延長し、感染症からの回復と新しい観光に繋がる取組を進めることとした。
- ・ プランにおける主な取組としては、教育旅行に関する相談や受入調整を行うと共に、バス助成事業により積極的な誘致を行った。加えて、ポケモンに登場する「ラプラス」とコラボしたスタンプラリーやカフェの開催、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」やアニメ「バクテン!!」と連携した情報発信等を行い、積極的な誘客プロモーションを実施した。
- ・ 一方、外国人観光客向けには、東アジア市場や、欧米等をターゲットとして、WEBサイト「VISIT MIYAGI」を活用したデジタルプロモーションの実施や、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北一体となったプロモーションを展開した。
- ・ また、韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の各コースでイベントを行う「宮城オルレフェア2021」を開催したほか、松島湾の特性を生かした体験型コンテンツの造成を行い、観光資源の磨き上げによる受入態勢の整備に努めた。
- ・ 観光客へのアンケート調査を通して、東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害の実態把握に努めた。
- ・ 東日本大震災の風化防止のため、震災の伝承施設を紹介する多言語対応の冊子等を作成し、震災の教訓の伝承に取り組んだ。
- ・ 感染症への対応については、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金や中小企業経営安定資金等貸付金(コロナ対応分)による事業者支援をはじめ、県民割の実施や域内周遊を促すためのバスツアー造成等、各種需要喚起策を実施し、早期の観光需要の回復に取り組んだ。

(3) まとめ

- ・ 震災後に取り組んできた沿岸部を中心とした観光資源等の情報発信、国内でのプロモーションに加えて、インバウンドへの対応強化等の取組については、令和元年に外国人観光客宿泊者数、沿岸部の観光客入込数等が目標値を上回るなど、一定の効果は得られたものと考えられる。
- ・ また、昨年から引き続き、感染症の影響により、目標指標の達成は困難な状況であったが、宿泊割キャンペーン等各種需要喚起策により、観光客入込数や観光消費額が前年を上回る結果となった。
- ・ 感染症の感染拡大については、収束の目処が不透明な状況ではあるが、落ち込んだ観光需要の回復に向け、感染拡大防止対策を徹底し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた受入環境整備や誘客プロモーション等を着実に推進していく。

